

しずおかフィナンシャルグループ

2023年度第3四半期決算スモールミーティング
～今後の資本政策について～

2024年 2月

Xover
— 新時代を拓く

1. 2023年度第3四半期決算の概要

P3 –

2. 第1次中期経営計画の進捗状況

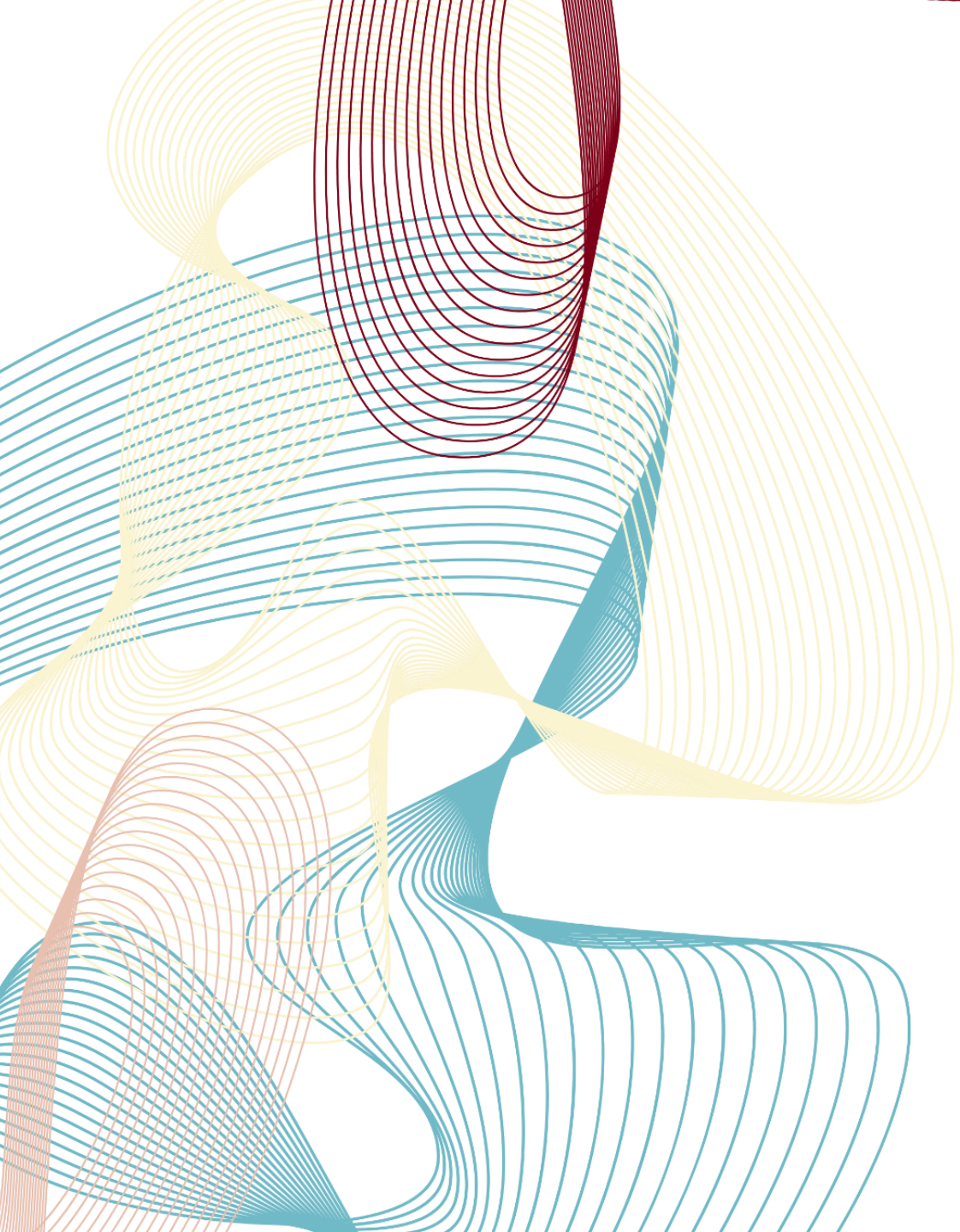
P10 –

3. 財務目標、株主還元方針の見直し

P12 –

4. 参考資料

P18 –



2023年度第3四半期決算の概要

2023年度第3四半期決算の概要（連結）

(億円、%)	2023年度 第3四半期	前年同期比	
		増減額	増減率
連結粗利益	1,276 2期振り増益	+92	+7.8
営業経費（△）	731	+11	+1.5
持分法投資損益	15	+12	+393.5
連結業務純益^{※1}	563 3期振り増益	+91	+19.3
与信関係費用（△）	27	△9	△24.1
株式等関係損益	217	+98	+82.3
連結経常利益	758 2期連続増益	+200	+35.9
特別損益	△198	△197	—
税引前四半期純利益	560	+3	+0.6
法人税等合計（△）	160	△0	△0.1
連結四半期純利益^{※2}	401 2期振り増益	+4	+1.0
ROE（純資産基準）	4.6	△0.1	—
ROE（株主資本基準）	5.7	△0.1	—

※1 連結業務純益=静岡銀行単体業務純益+連結経常利益-静岡銀行単体経常利益

※2 親会社株主に帰属する四半期純利益

2023年9月実施 固定資産評価見直しによる第3四半期決算への影響

影響額	影響控除後	要因
—	—	
△16	746	対象資産に関する減価償却費が減少
—	—	・減価償却費 △17億円
+16	547	・外形標準課税 +2億円
—	—	
+150	67	将来の費用等を前倒しで一括計上するとともに、
+165	593	政策投資株式の売却益を活用し、影響を極小化
△192	△6	・株式等関係損益 +150億円
△27	587	・特別損失 △192億円
△6	165	
△21	422	（見込：2023年度減価償却費 △30億円）

【参考:上記要因除き】	(億円、%)		
	2023年度 第3四半期	前年同期比	進捗率 〔2023年5月〕 〔公表値対比〕
連結経常利益	593	+35	74.1
連結四半期純利益	422	+25	75.3

主要グループ会社の業績

静岡銀行単体

	(億円、%)	2023年度 第3四半期	前年同期比	
			増減額	増減率
業務粗利益		1,154	+81	+7.5
資金利益		958	+39	+4.2
役務取引等利益		191	+33	+20.7
特定取引利益		6	△6	△49.5
その他業務利益		△1	+15	△92.8
(うち国債等債券関係損益)		(10)	(+93)	(△111.5)
(うち外為売買損益)		(△17)	(△81)	(△127.3)
経費(△)		658	+4	+0.6
実質業務純益*		496	+77	+18.3
一般貸倒引当金繰入額(△)		△9	+6	△39.8
業務純益		505	+71	+16.3
臨時損益		196	+109	+126.7
うち不良債権処理額(△)		26	△17	△39.4
うち株式等関係損益		216	+97	+82.5
経常利益		701	+180	+34.6
特別損益		△207	△209	—
税引前四半期純利益		493	△29	△5.5
法人税等合計(△)		137	△2	△1.1
四半期純利益		356	△27	△7.0
与信関係費用(△)		17	△11	△40.0

* 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

静岡銀行以外の主要グループ会社

	静岡経営コンサルティング		静岡リース	
	2023年度 第3四半期	前年同期比	2023年度 第3四半期	前年同期比
売上総利益	11	+3	25	+0
経費(△)	9	+3	12	△0
経常利益	3	+0	13	+0
四半期純利益	2	+0	9	+0

	静岡キャピタル		静岡ティーエム証券	
	2023年度 第3四半期	前年同期比	2023年度 第3四半期	前年同期比
売上総利益	4	+0	54	+3
経費(△)	2	+0	40	+3
経常利益	3	+0	14	△0
四半期純利益	1	△0	10	△0

主要グループ会社の取組状況

静岡経営コンサルティング

M&A分野を中心に、コンサルティング件数は引き続き増加基調を維持。専門人材の増強により、クレジット等新分野を含む案件への対応力を強化

静岡リース

東証カーボンプレジット市場への参加等、地域のGX推進を牽引する支援メニューを強化。与信関係費用の減少等もあり、損益面は堅調に推移

静岡キャピタル

ベンチャーファンドを通じたIPO投資や地域企業の事業承継支援に注力。2024年1月には地域企業と連携し、県内企業の起業支援プログラムを開始

静岡ティーエム証券

相場環境の改善を背景に、投信・ラップを中心に預り資産残高は着実に増加。ストック収益重視の営業体制の浸透により、獲得収益の安定化を図る

貸出金（静岡銀行単体）

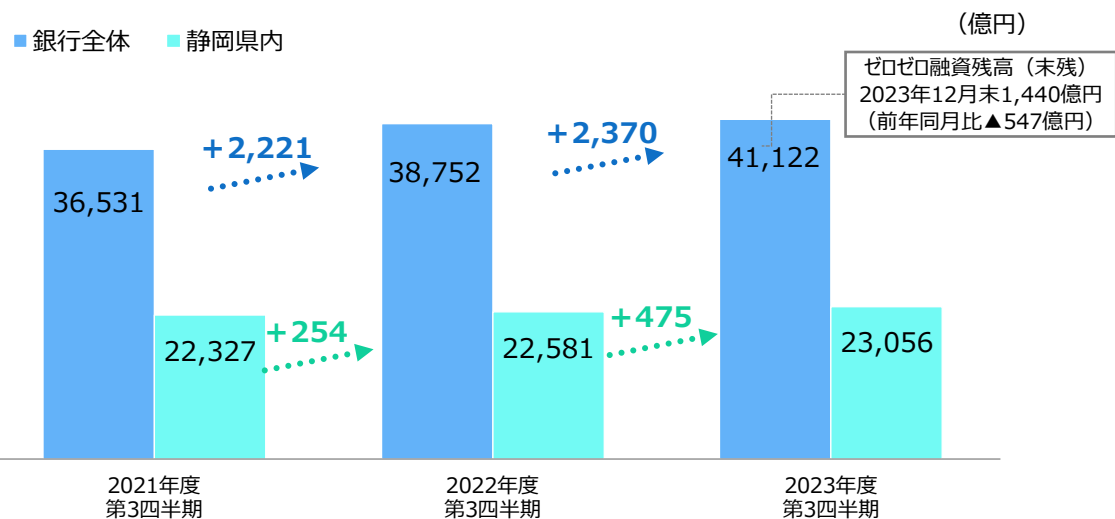
総貸出金残高（平残）は中小企業向け・消費者ローンを中心に増加（年率+3.9%）

貸出金残高（平残）

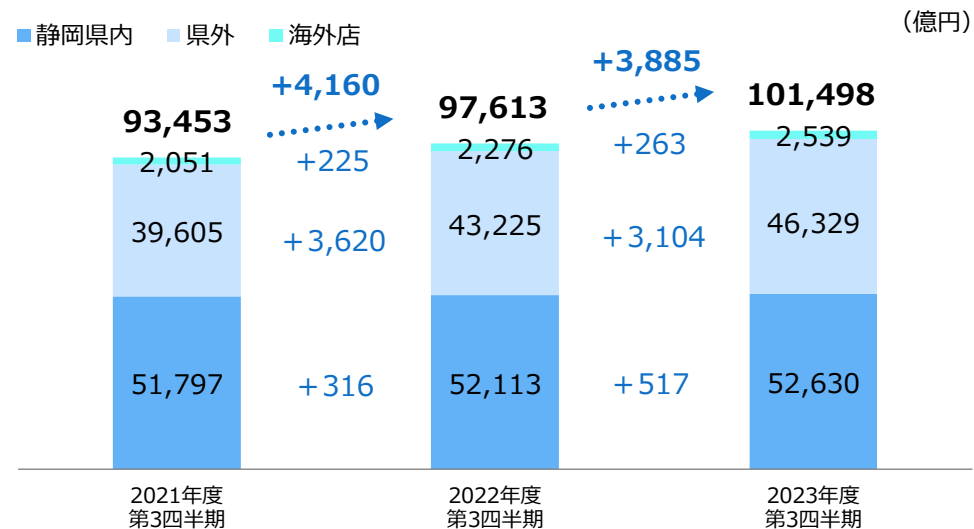
	2023年度 第3四半期	前年同期比	年率
総貸出金	10兆1,498億円	+3,885億円	+3.9%
中小企業向け貸出金	4兆1,122億円	+2,370億円	+6.1%
大・中堅企業向け貸出金	1兆8,602億円	△78億円	△0.4%
消費者ローン	3兆8,110億円	+1,459億円	+3.9%
外貨建貸出金	6,587億円	+301億円	+4.7%

残高要因 △49億円 為替要因 +350億円

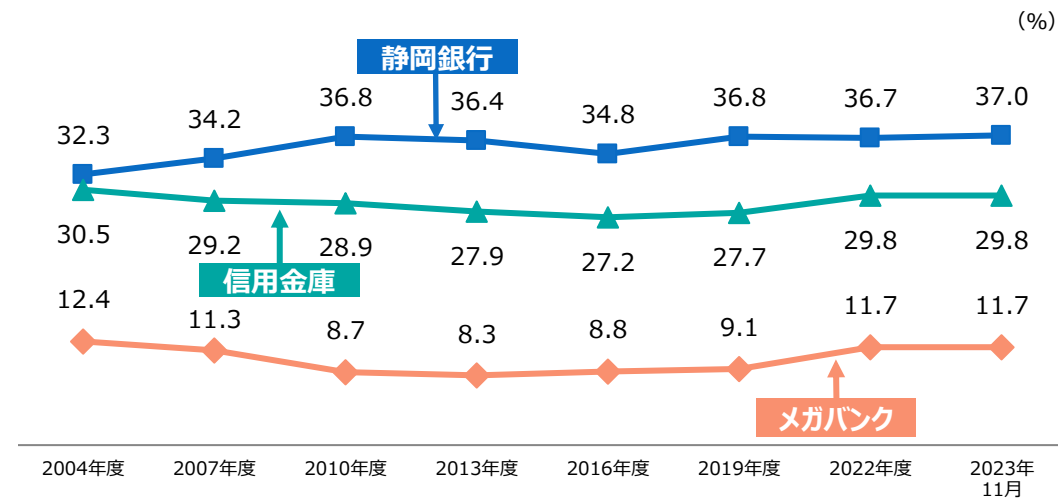
うち中小企業向け貸出金残高(平残)の推移



貸出金残高（地域別内訳）



静岡県内貸出金シェアの推移



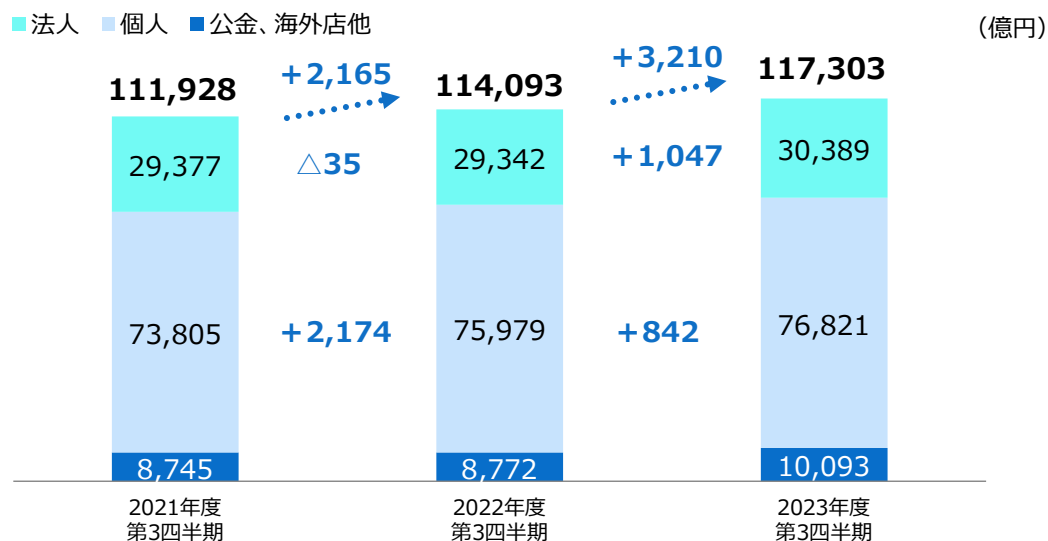
預金（静岡銀行単体）

総預金残高（平残）は、法人預金・個人預金ともに増加基調を維持（年率+2.8%）

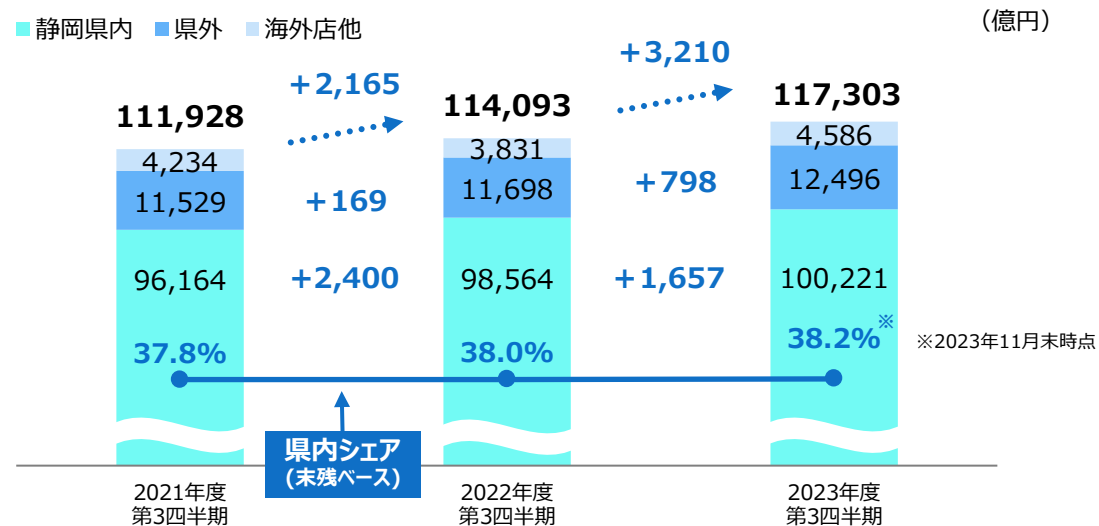
預金残高（平残）の推移

	2023年度 第3四半期	前年同期比 増加額	年率
総預金	11兆7,303億円	+ 3,210億円	+ 2.8%
静岡県内預金	10兆221億円	+ 1,657億円	+ 1.6%
法人預金	3兆389億円	+ 1,047億円	+ 3.5%
個人預金	7兆6,821億円	+ 842億円	+ 1.1%
公共預金	3,331億円	△42億円	△ 1.2%
譲渡性預金	1,363億円	+ 474億円	+ 53.2%

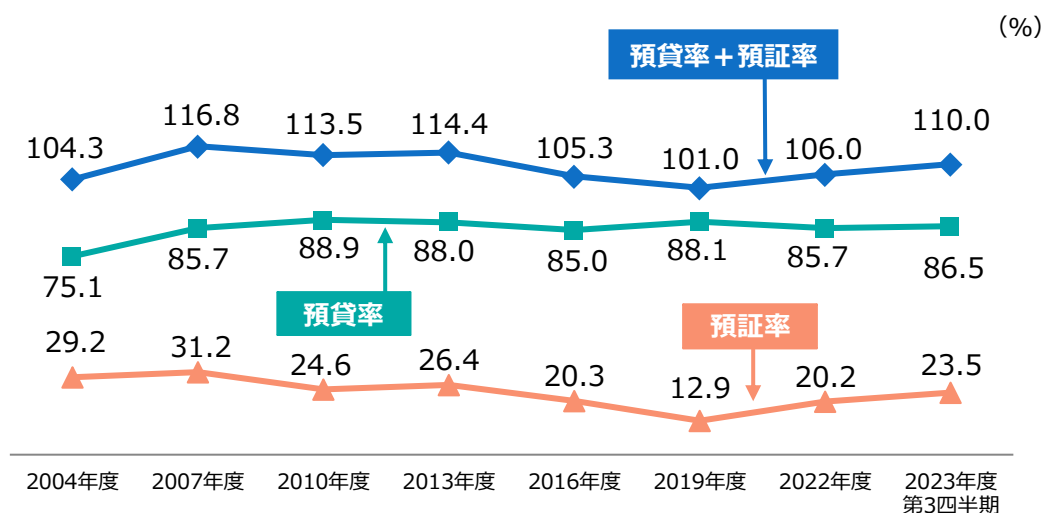
預金残高（平残）



預金残高（地域別内訳）

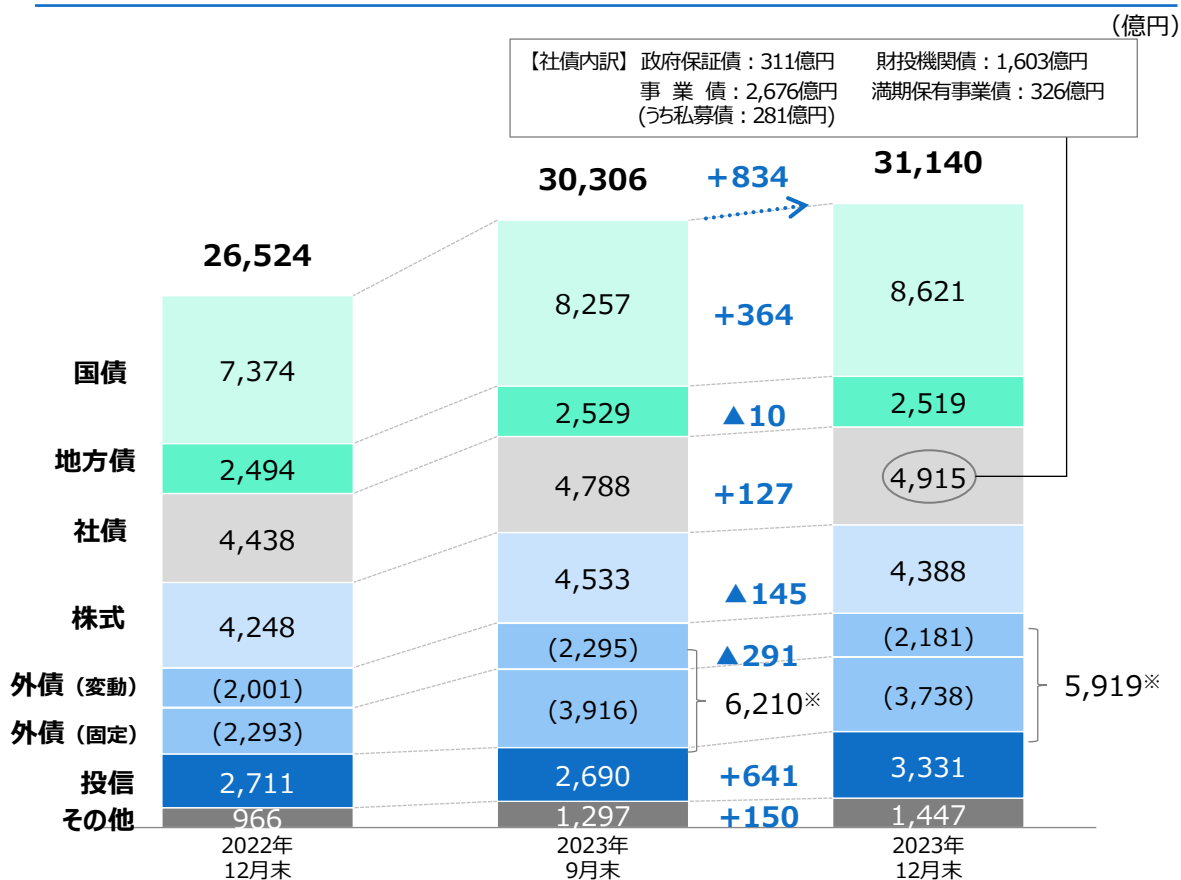


預貸率・預証率の推移（NCD除き）



市場環境の変化を見極めながら、有価証券ポートフォリオを運営。全体では+2,834億円の評価損益を維持

有価証券の状況



※2023年9月末・12月末残高には欧州静岡銀行からの移管分を含む

【平均残存期間（金利ヘッジ済分は除く）】

※先物を除く

	2022年12月末	2023年9月末	2023年12月末
円債	6.41年	7.34年	7.12年
外債*	2.65年	2.52年	1.13年

有価証券関係損益

(億円)	2022年度 第3四半期	2023年度 第3四半期	前年同期比
有価証券利息配当金	254	381	+127
うち円債	30	66	+36
うち外債	73	190	+118
うち投信（うち解約損益）	15 (2)	16 (4)	+2(+2)
うち投資事業組合	35	8	△27
国債等債券関係損益	△83	10	+93
うち売却益	136	156	+20
" 売却損・償還損(△)	219	146	△73
株式等関係損益	118	216	+97
うち売却益	119	219	+100
うち売却損・償却(△)	1	4	+3

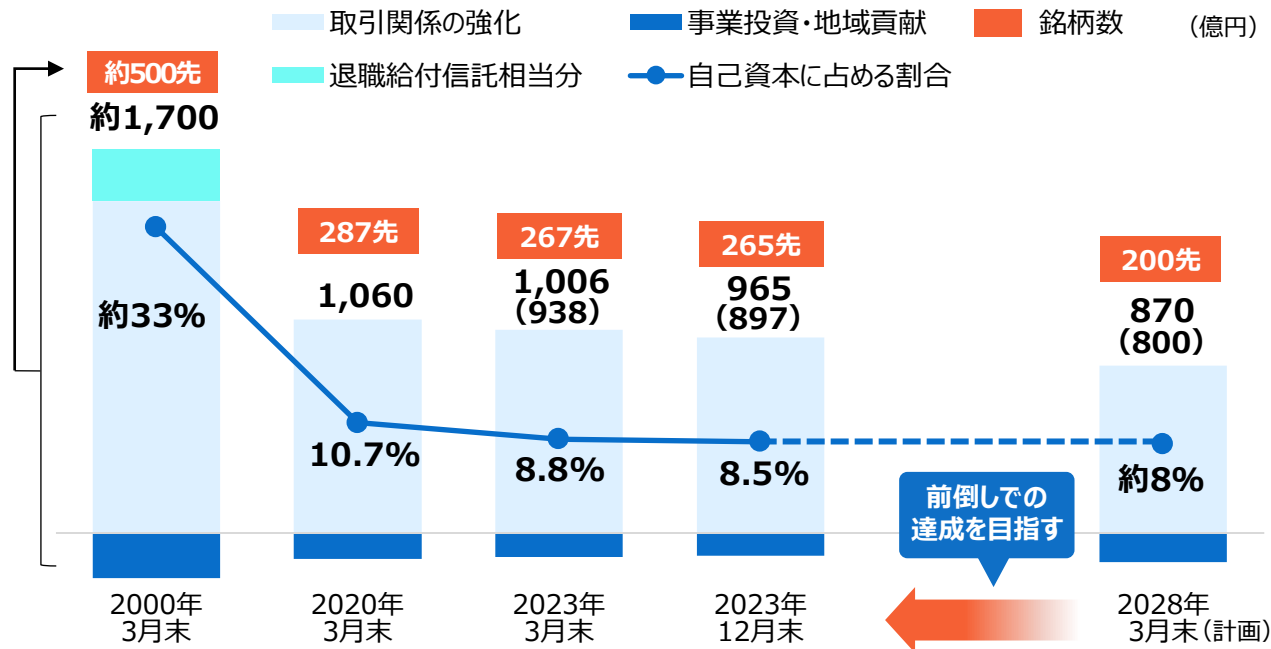
有価証券評価損益の推移

(億円)	2022年 12月末	2023年 9月末	2023年 12月末	ヘッジ考慮後	2023年 9月末比
有価証券評価損益	+2,558	+2,585	+2,834	+2,810	+249
株式	+3,224	+3,549	+3,402	-	△147
円債	△370	△498	△339	△359	+158
外債	△403	△645	△323	△328	+322
投信	△15	+36	△44	-	△80
投資事業組合等	+122	+143	+139	-	△4

政策投資株式

第1次中計期間の縮減目標136億円に対し、2023年12月末時点で41億円(進捗率30.4%)、1月末時点で61億円を縮減(同44.8%)
 政策投資株式は保有意義を明確化し、純投資株式への振替も行いつつ、極力前倒しでの縮減計画達成を目指す

政策投資株式取得原価の推移 ※ ()内は上場株式



※ グループ会社および持分法適用関連会社の株式を除く

【政策投資株式の縮減状況】

期間	2020~2022年度		2023~2027年度	
	第14次中計(実績)	第1次中計(目標)	2023年12月末(実績)	進捗率
縮減額 《取得原価》	54	136	41	30.4%
売却額	383	-	237	-
売却損益	287	-	202	-

【参考】 (億円)

2024年1月末(実績)	進捗率
61	44.8%
237	-
202	-

政策投資株式に関する考え方

コーポレートガバナンス・コードに則り、保有意義が認められないものは政策投資を解消し、取得原価ベースの保有残高を計画的に縮減

純投資への振替

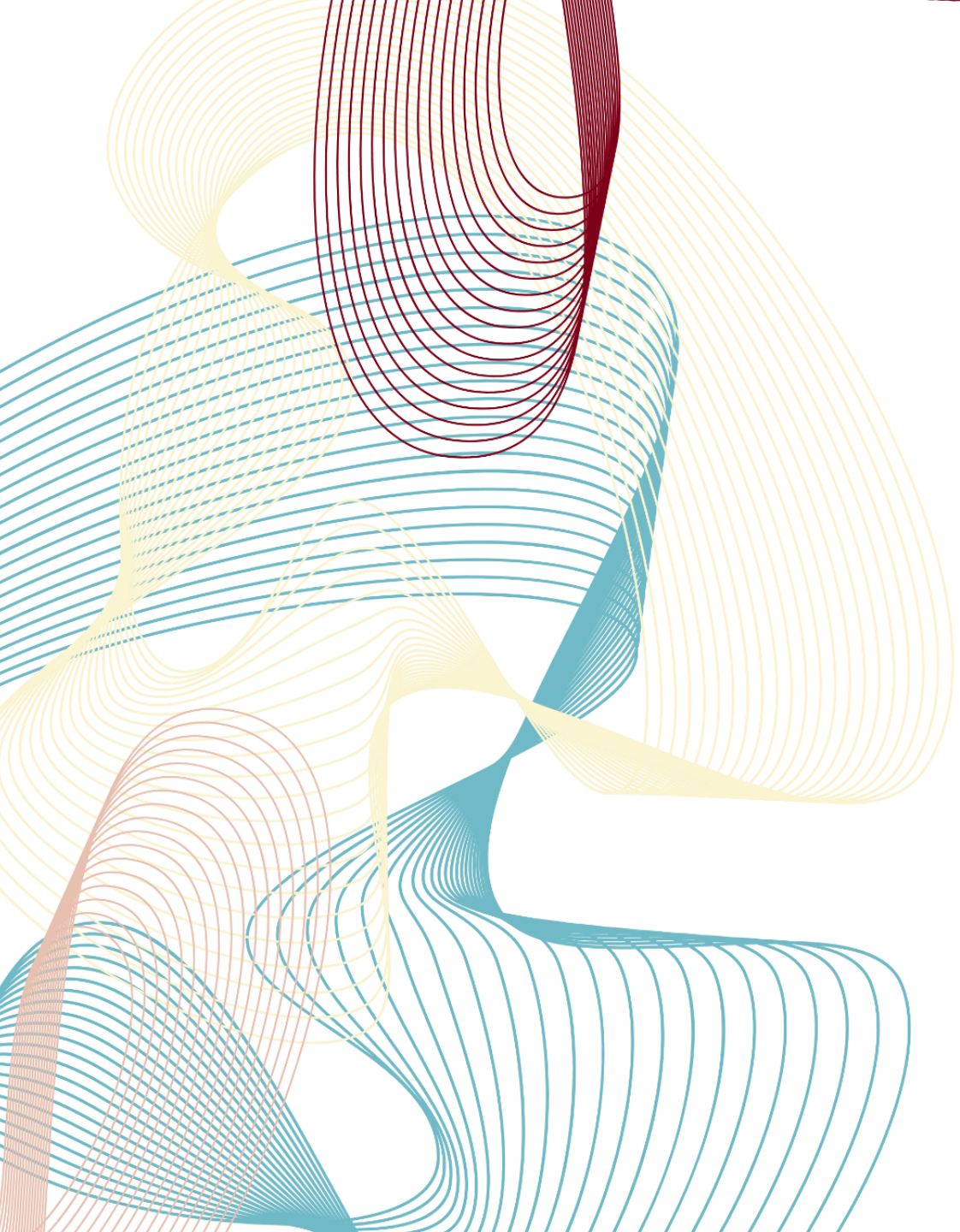
- 運用効率を考慮し、運用資産としての保有意義が認められる株式は政策投資解消後も純投資株式として保有
- 政策投資から純投資への振替額: 30億円
 2023年度上期 9億円、下期 (2024年1月末迄) 21億円

株式の売却

- 運用効率からも保有意義が認められない株式は売却を検討し、売却益は人的資本、DX等の戦略的投資に活用

売却応諾先の状況

	2023年3月末	2023年12月末	増減
銘柄数 (先)	27	26	△1
売却応諾額 (億円)	486	706	+219
取得原価ベース	121	160	+39
評価損益	366	546	+180



第1次中期経営計画の進捗状況

第1次中期経営計画の進捗状況

預金・貸出金を中心としたコア事業の着実な成長に加え、新事業分野や経費構造の見直しなど中長期的な成長戦略への取組みも進捗
国内金利の上昇や人手不足問題など、足元の環境変化に適切に対応し、持続的な成長を目指す

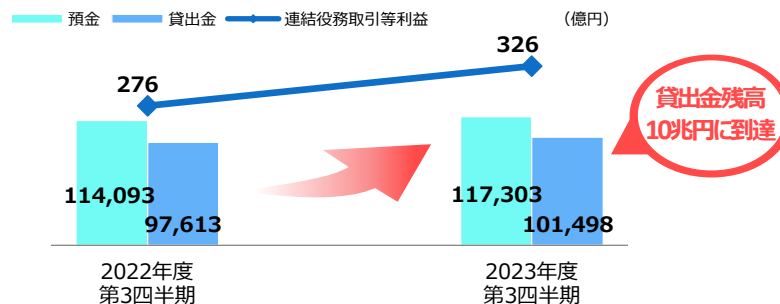
第1次中計の進捗状況

地域共創戦略
×
グループビジネス
戦略

成長戦略の主な進捗

1 営業部門の力強い成長

・預貸金残高が安定的に増加し、コンサルティング等の手数料収入も好調

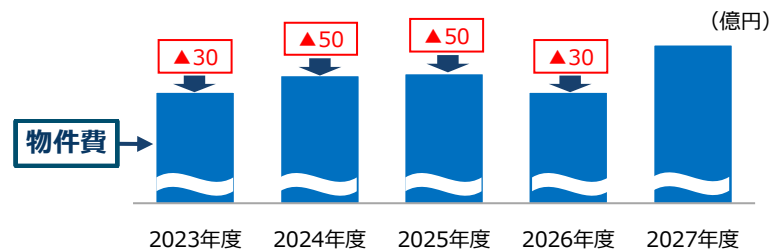


2 新たな事業領域の拡大

- ・TJS子会社化（2023/2月）、SFGマーケティング設立（2023/7月）
SFG不動産投資顧問設立（2023/11月）
- ・持株会社体制におけるグループ会社の自立した成長

3 固定資産評価方法見直しによる投資余力の向上

・資産評価減少見積額を一括償却し、将来の店舗関連コストを抑制



トランスフォーメーション
戦略

環境変化を踏まえた今後の展望

足元の環境変化

日銀の金融政策見直しを契機に、国内長期金利が上昇
⇒「金利のある世界」を視野に入れた戦略的なポートフォリオ運営

預金・貸出金

マイナス金利解除の場合、市場金利連動貸出を中心に運用効率が向上
⇒預貸金残高の成長性が収益の拡大を牽引する

有価証券

保有円貨債券の評価損は拡大するが、新規投資の利回りは向上
⇒円貨債券を積み上げる経営体力の有無が収益力を左右する

足元の環境変化

賃金上昇や人手不足の影響が顕在化、地方はより深刻化

成長投資

効率的な運営の実現に向けたDX、人的資本投資を拡充
⇒人口動態等を見据えた投資が中長期的な競争力に直結



**第1次中期経営計画における
財務目標・株主還元方針の見直し**

第1次中計における財務目標・株主還元方針の見直し

これまでのROE目標（純資産基準）に加えて、株主資本基準のROE目標を掲げ、持続的な上昇を目指すとともに、2027年度までに配当性向を50%以上へ累進的に引上げる目標へと見直しする

財務目標・株主還元方針の見直し

変更前

- ・2027年度 連結ROE 6%程度
- ・配当性向 40%以上へ累進的に引上げ



変更後

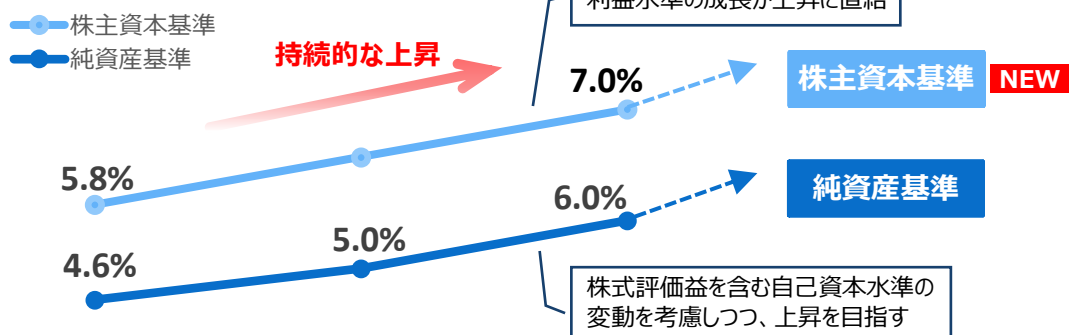
- ・2027年度 連結ROE 6%程度（純資産基準）
2027年度 連結ROE 7%程度（株主資本基準）
- ・配当性向 **50%以上** へ累進的に引上げ

ROE目標の追加

目標追加のねらい

株式等の評価増減による自己資本の変動に捉われず、成長戦略の実行によりROEを持続的に上昇させていく姿を、より明確に示す

【ROEの推移】



2022年度（実績） 2023年度（計画） 2027年度（計画）

株主還元方針の見直し

見直しのねらい

配当性向の引上げによりしずおかFG株式の魅力を高め、株主づくりやすべてのステークホルダーのウェルビーイングを実現する

【株主への利益配分】

株式配当のみで中長期的な株主還元率50%以上を目指すとともに、その過程では資本市場の状況に応じて機動的な自己株式取得および消却を継続的に実施する

	2022年度(実績)	2023年度(予想)	2027年度(目標)
配当性向	32.2%	38.4%	50.0%以上 (当初比+10.0%)
1株あたり配当金	30.0円	39.0円 (前回公表比+5.0円)	-
総還元性向	51.1%*	50.9%	-

※ 2022年度株主還元(実績)には、期中に発表し実施済の自己株式取得を含む
2023年度株主還元(予想)は、業績予想値および2024年2月1日公表の自己株式取得上限金額による試算

資本コスト視点で捉えた第1次中期経営計画

(1) 第1次中期経営計画を資本コスト視点で分析

- ・ 2027年度連結ROE目標6%程度としていることから、資本コスト8%とした場合、ROICスプレッドはマイナス
- ・ 自己資本を3,000億円減少させる前提でROICスプレッドがプラス転換する試算結果となる (= 自己資本は3,000億円程度余力ある水準と認識)

(2) 第1次中計基本戦略の推進により各事業部門の収益力を高めていく

<分析の前提>

- (1) 資本コスト8%
- (2) 連結ベースを3部門に分解

顧客勘定 (円貨)	顧客取引 (預金、貸出金等)の事業部門
外貨勘定	外貨ポートフォリオにおける損益
投資勘定 (円貨)	顧客取引以外の投資勘定による事業部門

第1次中期経営計画を資本コスト視点で捉えた分析結果

	(%)	2022年度	2027年度	2030年度		2027年度	2030年度		
連結	ROICスプレッド	▲0.26	▲0.10	▲0.09	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 第1次中計最終年度(2027年度)ROICスプレッドがマイナス ➢ 第1次中計基本戦略推進によりマイナス幅は縮小 	自己資本を3,000億円減少させた場合 ROICスプレッドがプラスに転換 = 自己資本3,000億円程度の余力	+0.04 +0.04		
	ROIC	0.71	0.64	0.60				0.65	0.61
	WACC	0.97	0.74	0.69				0.61	0.57
顧客勘定	ROICスプレッド	+0.03	+0.04	+0.06	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 顧客との取引 (預金・貸出金等) に関するROICスプレッドはプラス ➢ 第1次中計における基本戦略の推進によりプラス幅を拡大させていく 	+0.04 +0.06			
	ROIC	0.27	0.28	0.30			0.28	0.30	
	WACC	0.24	0.24	0.24			0.24	0.24	
外貨勘定	ROICスプレッド	▲0.60	+0.12	+0.11	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 直近では米国長短金利逆転により外債収支が悪化、ROICスプレッドはマイナス ➢ 金利が順イールドとなる中計シナリオでプラスに転換 	+0.12 +0.11			
	ROIC	4.20	3.41	2.91			3.41	2.91	
	WACC	4.80	3.29	2.80			3.29	2.80	
投資勘定	ROICスプレッド	▲0.71	▲0.54	▲0.48	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 第1次中計最終年度においてROICスプレッドがマイナス 	+0.01 +0.07			
	ROIC	0.53	0.72	0.78			0.77	0.84	
	WACC	1.24	1.26	1.26			0.76	0.77	

マイナス要因

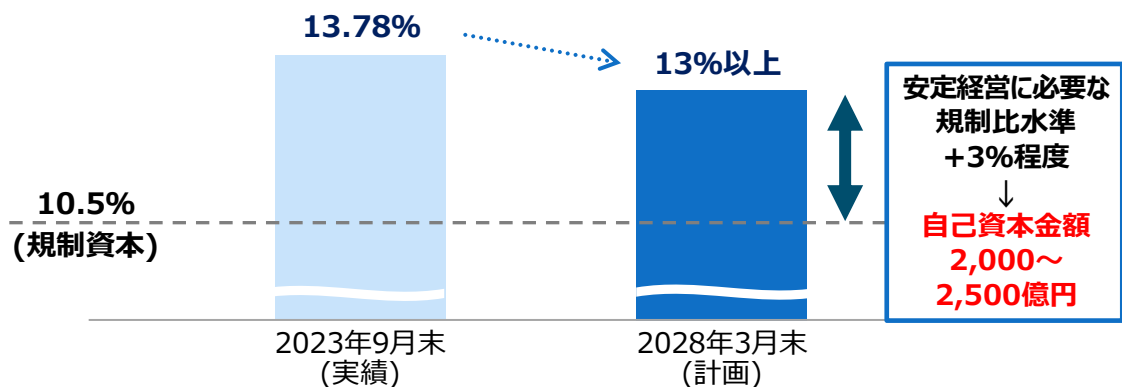
- ①長期にわたる金融緩和の影響により、有価証券の運用効率が低下
⇒ 中計期間のポートフォリオ再構築によりROICは改善する
- ②管理会計上、顧客勘定・外貨勘定に該当しない資本を全て配賦している

地域金融機関における経営リスク

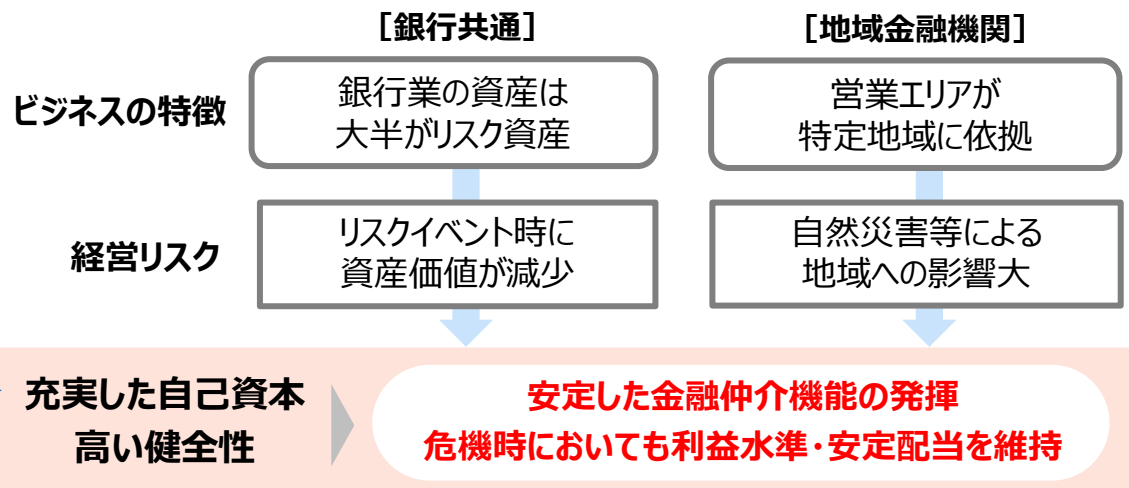
地域金融機関における経営リスクを踏まえ、成長戦略の基盤となる安定経営に必要な自己資本水準として目標CET1比率13%以上を設定
高い健全性を背景に、過去の金融危機時においてもしずおかFG株価は底堅く推移

自己資本水準の目線（バーゼルⅢ最終化完全適用ベース）

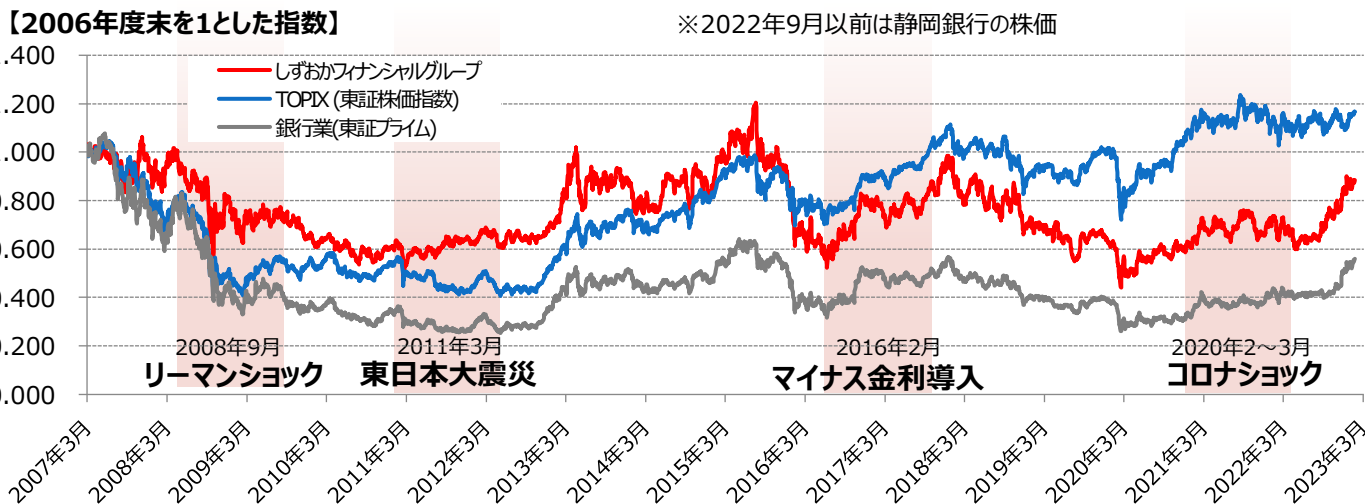
規制自己資本比率+2~3%水準の維持が、成長戦略の基盤となる安定経営を支える



地域金融機関におけるリスク



過去のリスクイベント時におけるしずおかFG株価推移



リスクイベント発生の株価騰落率（6か月間）

株価低下局面においても、しずおかFG株は底堅く推移

	リーマンショック	東日本大震災	コロナショック
しずおかFG	▲26.5%	+2.8%	▲3.5%
TOPIX	▲40.5%	▲18.8%	▲4.2%
銀行業 (東証プライム)	▲47.5%	▲22.3%	▲17.4%

配当政策について

2027年度までに配当性向50%以上への累進的な引上げを目指し、株式からの受取配当金を考慮しつつ、総合的判断により配当額を決定する株式に関しては、安定経営に必要な自己資本水準も意識しつつ、投資意義や運用効率を踏まえて保有を判断する

しずおかFGにおける配当金の考え方

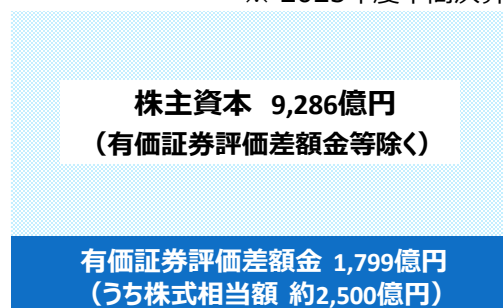
<株主還元方針（配当性向目標）>

配当性向 **50%以上** へ累進的に引上げ
 （第1次中計策定当初40%以上から変更）

配当性向を高めるにあたり、保有株式（政策投資・純投資）から得られる**受取配当金も考慮して** 1株あたり配当金を定め、株主還元を充実していく
 各年度の配当方針については、資本政策を検討のうえ、IR等を通じて公表する

<連結自己資本（11,333億円）内訳>

※ 2023年度中間決算



有価証券評価差額金のうち株式相当額は、資本コスト視点では自己資本の余力、規制資本との関係では経営の安定化に資する役割を担う

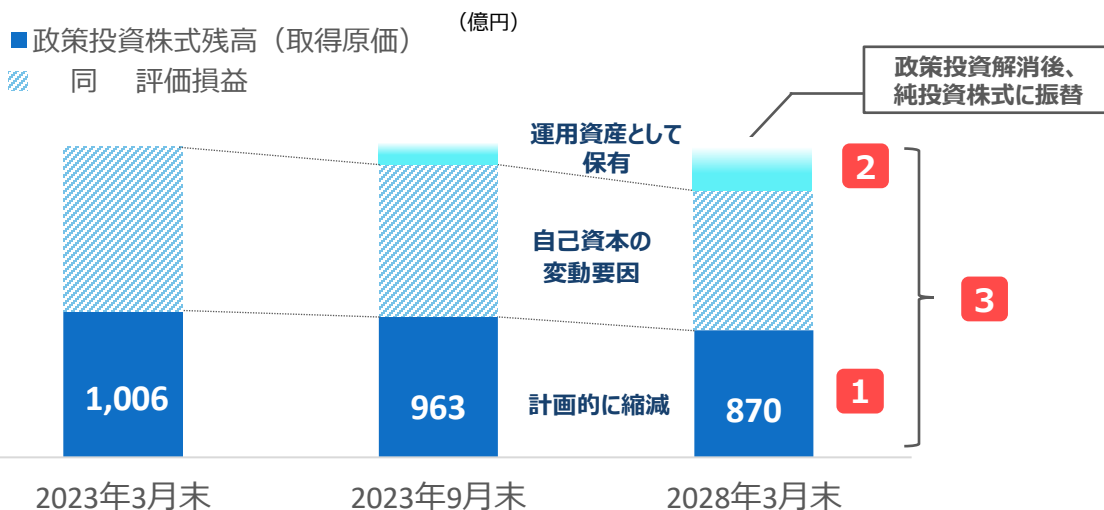
<配当推移>

※ 2024年3月期配当性向は業績予想値による試算

	2023年3月期 (実績)	2024年3月期 (5月公表)	2024年3月期 (今回公表)
中間配当	15円	17円	(実績) 17円
期末配当	15円	17円	(計画) 22円
年間配当	30円	34円	+5円 39円
配当性向	32.2%	33.5%	38.4%

受取株式配当金（実効税率控除後）相当額を、しずおかFG配当金決定にあたり考慮。2024年3月期期末配当は、下期に決議した経緯から50%相当（+5円）としている

株式ポートフォリオの方針



1 政策投資株式残高（取得原価ベース）

コーポレートガバナンス・コードに則り、保有意義が認められないものは計画的に縮減

中計期間の削減目標 ▲136億円

2 純投資株式への振替

運用効率を踏まえて、運用資産としての保有を検討

3 株式ポートフォリオ全体に対する考え方

成長戦略の基盤となる安定経営に必要な自己資本水準を意識しつつ、保有意義を明確化し、保有する

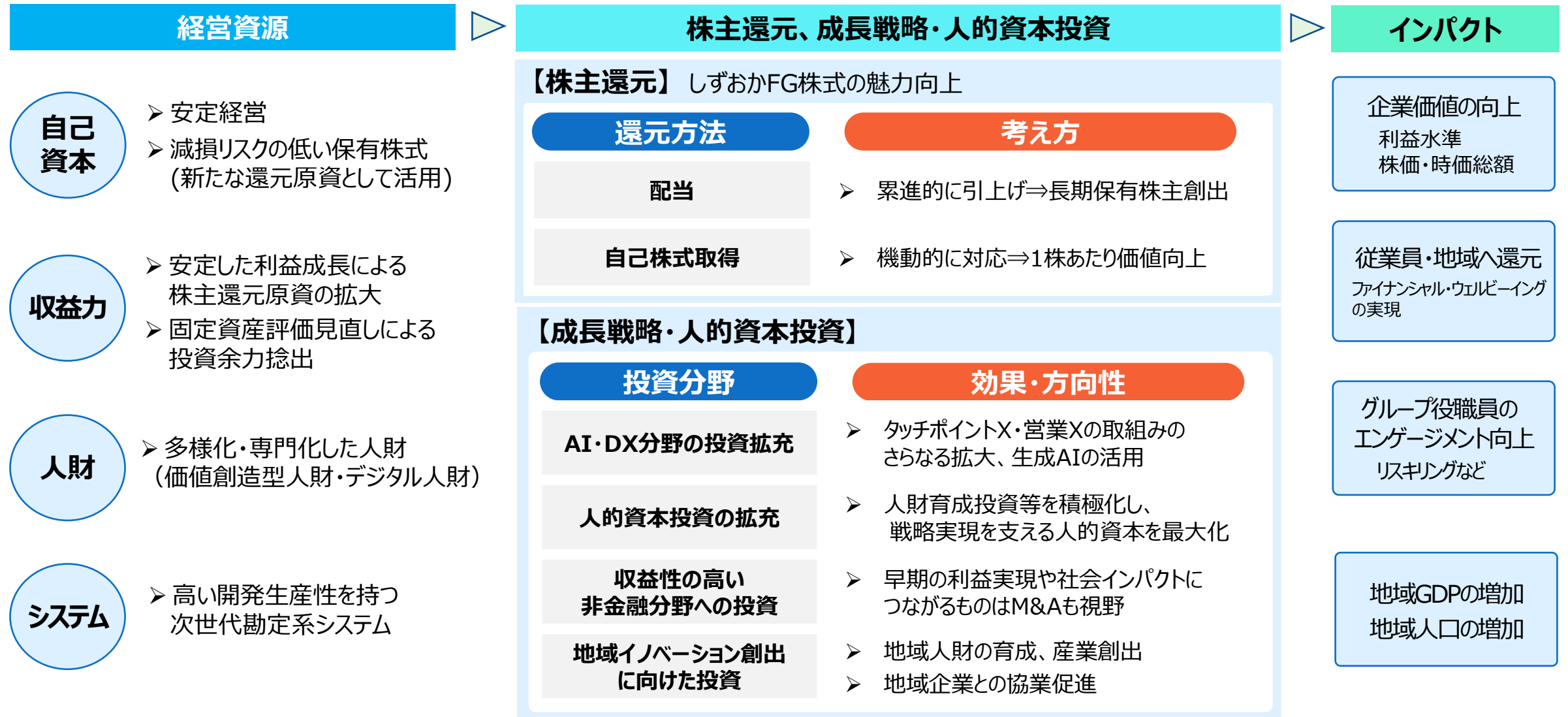
連結CET1比率目標 13%以上

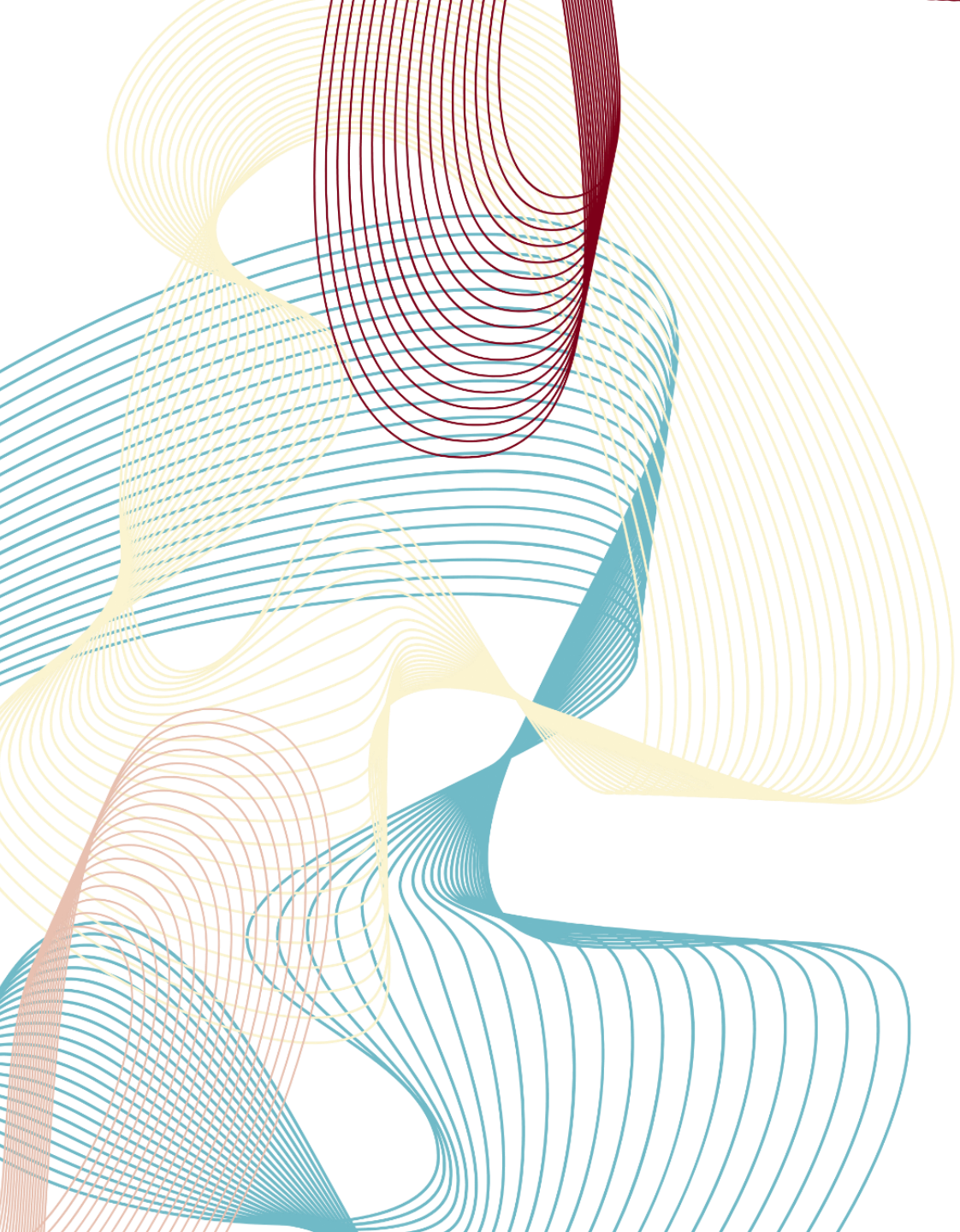
株式ポートフォリオ利回り **1.8%**、同 RORA **1.6%**
 評価損益がゼロになる日経平均水準 **6,465円**（2023年度中間決算時点）

株主還元の実、成長戦略・人的資本投資を通じたインパクト創出

株主還元の実ととも、しずおかFGの経営資源を活用して成長戦略・人的資本投資を一層加速させることにより、インパクトの創出、すべてのステークホルダーのWell-beingの実現につなげる

株主還元の実と成長戦略、人的資本投資





參考資料

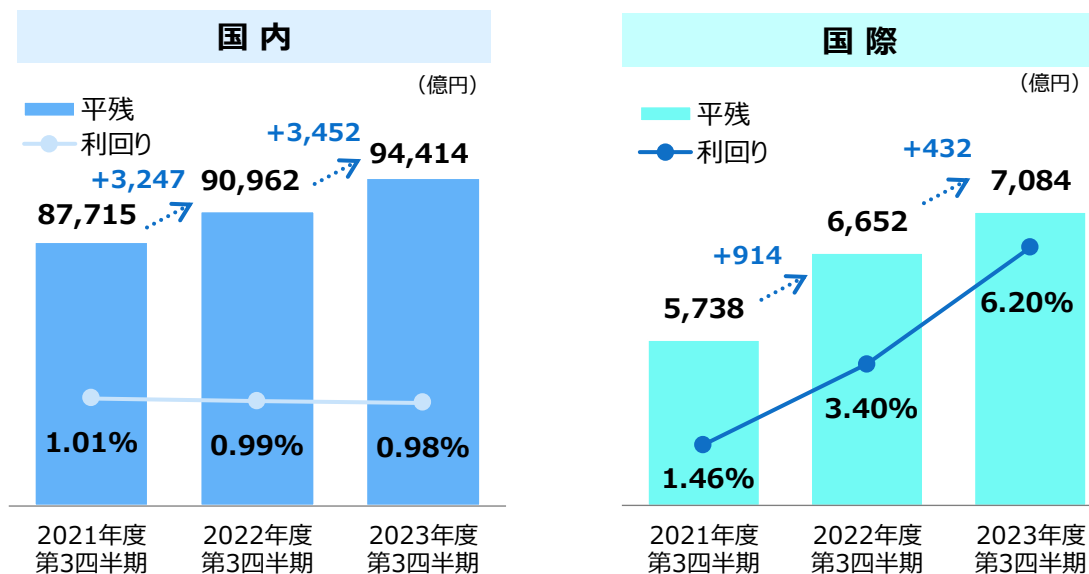
資金利益 (静岡銀行単体)

国内業務部門の順調な推移を主因に、資金利益全体では前年同期比+39億円増加

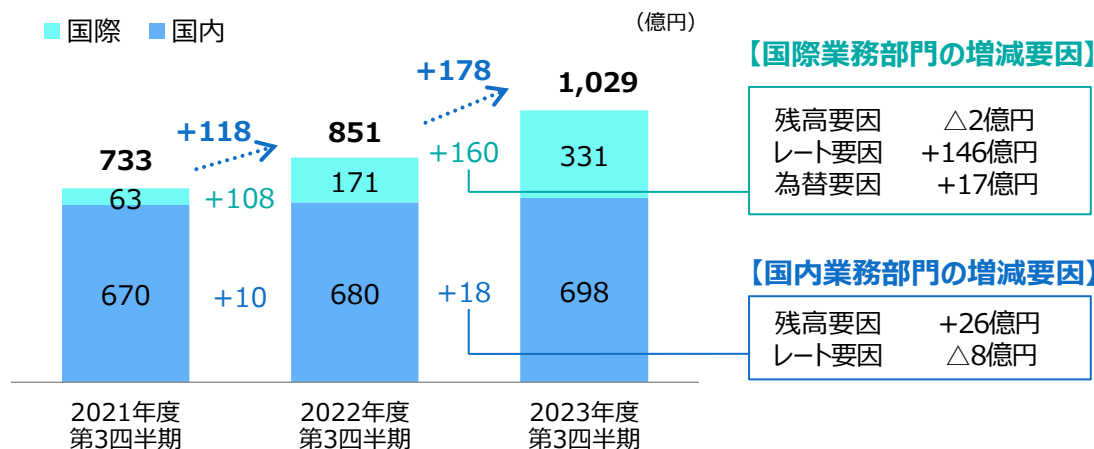
資金利益の内訳

(億円)	2021年度 第3四半期	2022年度 第3四半期	2023年度 第3四半期	前年同期比
資金利益	927	919	958	+39
国内業務部門	836	843	877	+34
貸出金利息	670	680	698	+18
有価証券利息配当金	157	154	178	+25
うち債券	14	30	66	+36
うち投信	30	4	7	+3
資金調達費用(△)	9	6	10	+4
うち預金等利息(△)	9	7	6	△1
その他	18	16	11	△4
国際業務部門	91	76	81	+5
貸出金利息	63	171	331	+160
有価証券利息配当金	63	100	203	+102
うち債券	35	73	190	+118
うち投信	20	10	9	△1
資金調達費用(△)	37	225	561	+336
うち預金等利息(△)	8	97	295	+198
その他	2	30	108	+78

貸出金残高 (平残)・利回り推移



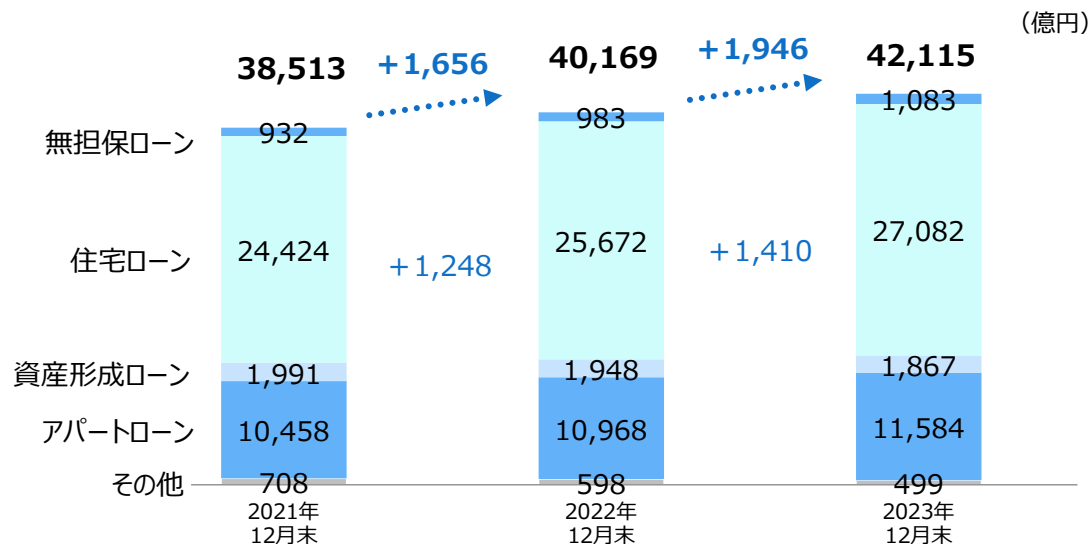
貸出金利息の推移



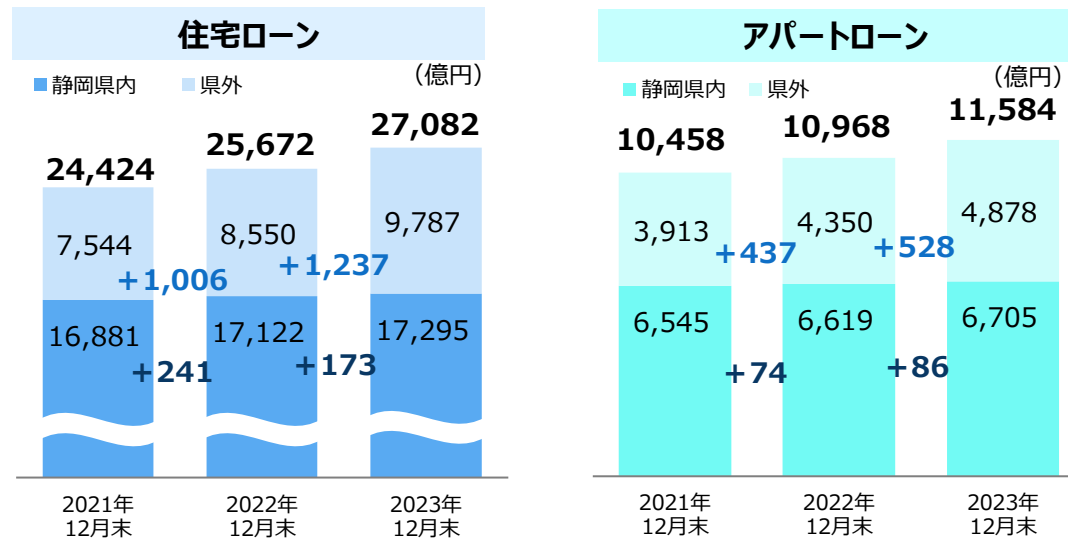
住宅ローン、アパートローン等（静岡銀行単体）

住宅ローン、アパートローン等残高は増加基調を維持。ローン関連手数料を含めた収入は前年同期比+22億円増加

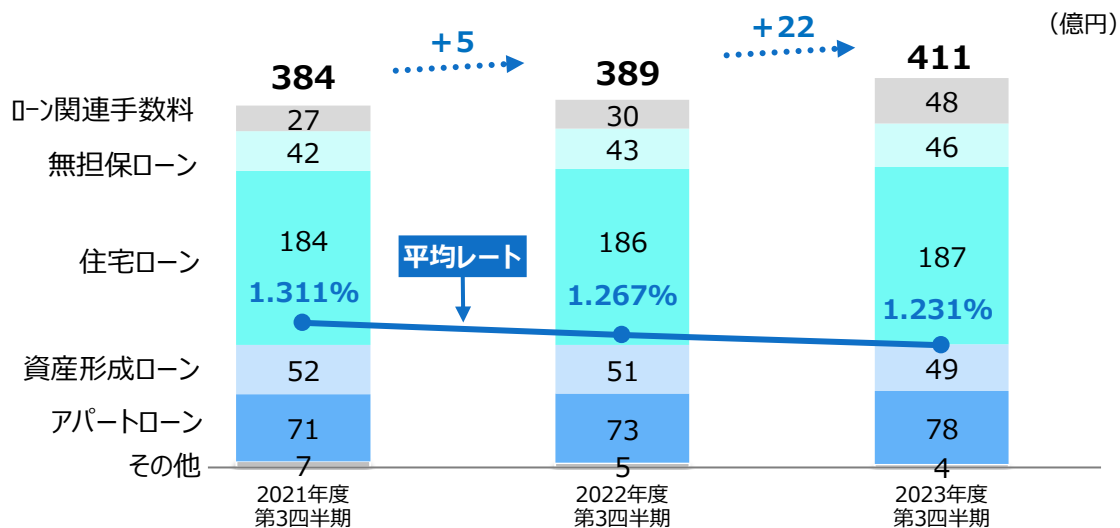
末残推移



住宅ローン・アパートローンの地域別残高(末残)



利息額、手数料およびレートの推移



延滞率・入居率の状況

延滞率 (3か月以上)	2021年12月末	2022年12月末	2023年12月末
住宅ローン	0.11%	0.09%	0.10%
アパートローン	0.17%	0.02%	0.04%
資産形成ローン	0.27%	0.29%	0.31%

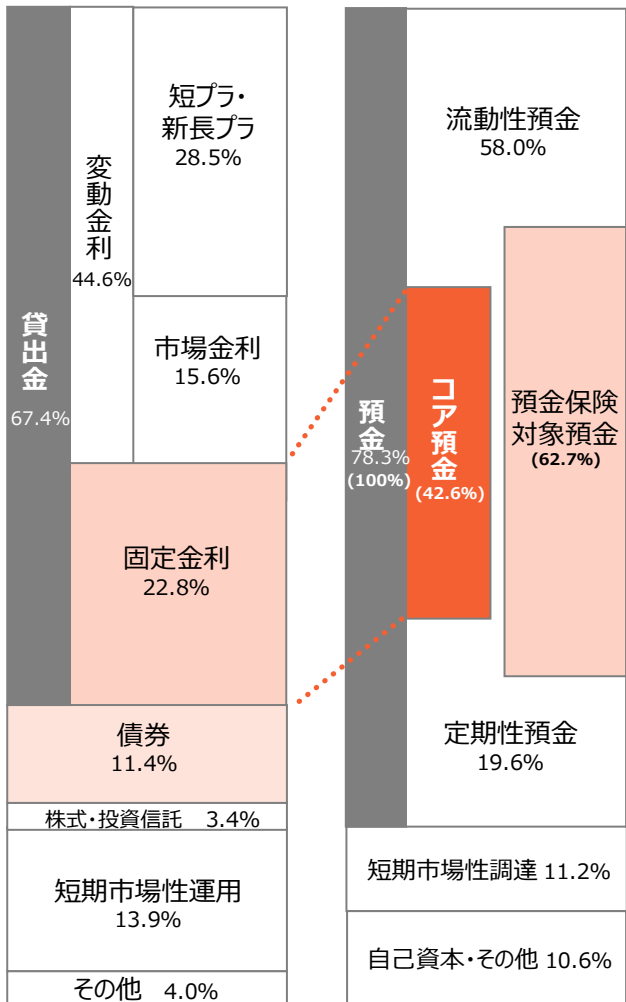
賃貸用不動産入居率	2020年12月末	2021年12月末	2022年12月末
静岡県内	92.5%	93.5%	94.0%
県外	93.3%	94.1%	95.1%

金利の上昇は短期的には評価損益にマイナスとなるが、円貨バランスシート全体ではポジティブに作用し、収益性の向上を見込む

円貨バランスシートの構成（2023年12月）

資金調達の7割超を預金が占め、うち安定かつ金利感応度が低いコア預金は預金全体の4割超

資産（100%） 14兆1,802億円 負債・資本（100%）



預金調達構造

- ・小口分散の効いた個人預金を中心に、安定した調達基盤を構築
- ・預金保険の対象は預金全体の6割超

預金者別	2020年3月末	2023年9月末
個人預金	71.5%	70.0%
法人預金	24.2%	27.0%
その他	4.3%	3.1%

金額階層別	2020年3月末	2023年9月末
～1,000万円	49.2%	44.3%
1,000万円～1億円	30.3%	33.3%
1億円～	20.4%	22.4%

円貨バランスシート 評価損益の変化（10bpv）

(単位：億円)

資産		負債・資本	
10bpv	▲287	10bpv	+303
うち貸出金	▲151	うち預金	+226
うち債券	▲136	うちコア預金	+207
資産・負債・資本の合計（10bpv）		+16	

※10bpv：資産・負債等について、時価評価したと仮定した場合における金利バラレル+0.1%上昇時における評価損益の変化を表しており、資産+負債・資本の10bpv合計がプラスの場合、評価損益・将来収益にプラスに働くことを示す

長期金利、短期金利変動のシナリオと影響

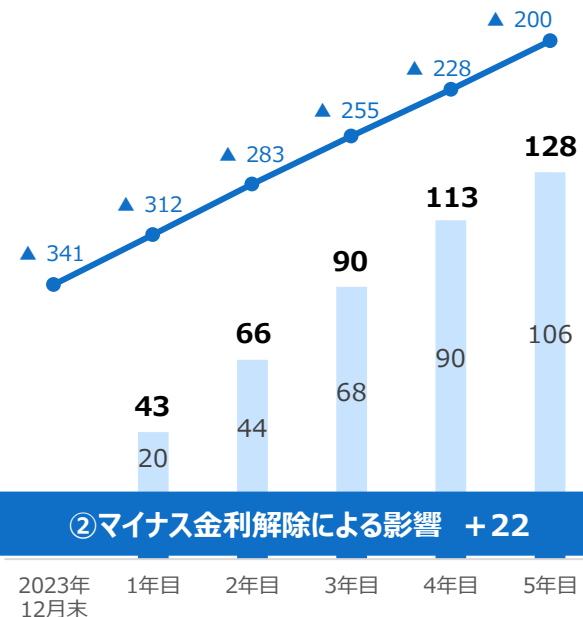
金利上昇のステージ	内容・影響
①YCC撤廃 (10年金利1.0%水準)	<ul style="list-style-type: none"> ・新規の債券投資の利回り上昇 ・市場性の固定金利貸出の新発レートが上昇
②政策金利引上げ (マイナス金利⇒0%)	<ul style="list-style-type: none"> ・市場金利貸出の金利更改の都度利回りが上昇

【金利変動に伴う資金利益への影響】

<前提条件>（2023年12月末のポートフォリオに基づき試算）

- ・10年金利が2023年12月末時点の0.61%から1.0%に+0.39%上昇したと仮定
- ・固定金利貸出金の期日到来時、全額市場金利上昇を反映して更改
- ・円貨債券の期日到来時、全額市場金利上昇を反映して同額を買入

①YCC撤廃 (円貨資金利益：億円)
円債評価損 (評価損益：億円)



金利上昇による収益効果

128 億円/年
(金利引上後、5年目)

ROEの向上（概算）

+1.1%

外貨ポートフォリオ運営

外貨ポートフォリオ運営においては、外貨の運用・調達ともに多様化しており、外貨資金利益全体ではプラスを確保
2024年度以降、米国の政策金利低下が見通される中、資金利益は増加に転じる見込み

外貨（米ドル）ポートフォリオの構造（2023年12月）

- ✓ 資金調達構造の多様化により利ざやを確保
- ✓ 貸出金は全て変動金利で構成しており、金利変動に強いポートフォリオを構築

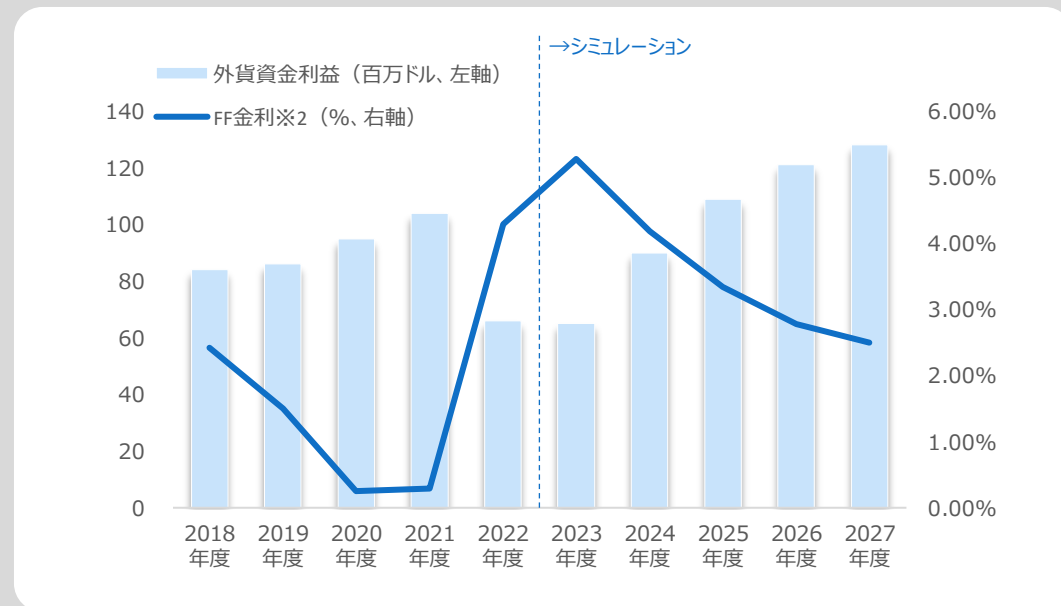
資産		負債	
貸出金等 42%	変動金利	短期市場調達 67%	
市場性運用 15%		中長期市場調達 13%	
債券 39%		顧客預金 20%	
その他 4%	固定金利		

【外貨ポートフォリオ運営の特徴】

- 1. 中長期市場調達**
調達方法や年限、地域の分散を重視
借入金：日銀・JBIC借入
有担保調達：円との長期交換による通貨スワップ
- 2. 顧客預金**
地域や業種等の分散とともに滞留性を重視
- 3. 貸出金**
利回り重視に加え、全て変動金利型の貸出金で構成
金利変動に依らず一定のスプレッドを確保
- 4. 債券**
外国国債等、流動性が特に高い資産が大半を占め、
資金化が容易な債券を保有

外貨ポートフォリオ（資産負債）の資金利益※1見通し

- 2022年度より継続的に実施している米ドル債の入替オペレーション等、資産サイドの利回り向上により、FF金利のピークが見込まれる2023年度迄は前年度比減少も、以降は増加に転じる見通し



※1 貸出金、有価証券、預金、社債などを含む全体の資金利益 ※2 FF金利は市場参加者による見通し
(2023年12月末時点のポートフォリオに基づく試算)

米ドル債の入替オペレーションの効果

	2022年度 上半期	2022年度 下半期	2023年度 12月末迄累計
米ドル債	売却 928億円	売却 648億円	売却 644億円
	買入 655億円	買入 1,080億円	買入 1,567億円
	売却損益 △101億円	売却損益 △28億円	売却損益 △17億円

高利回り債への入替による
資金利益、評価損益の改善効果

入替を実施しない場合との比較

- ① 資金利益（年換算） **+46億円改善**
- ② 2023年12月時点 評価損益 **+164億円改善**
(実現損考慮後+17億円)

金利変動による収益効果

89 億円/年
(5年後)

ROEの向上（概算）

+0.7 %

※アセットスワップ取引を除く

役務取引等利益

役務取引等利益は、グループ機能の発揮によりコンサルティング手数料等が増加し、引き続き増加基調を維持

役務取引等利益

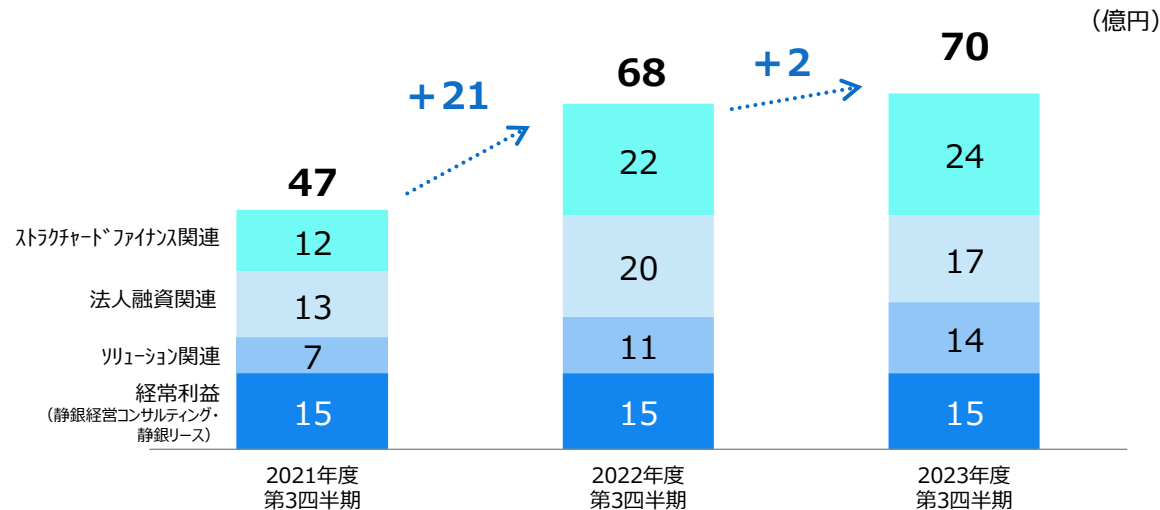
(億円)	2021年度 第3四半期	2022年度 第3四半期	2023年度 第3四半期	前年 同期比
【連結】役務取引等利益	233	276	326	+49
【静岡銀行単体】役務取引等利益	112	158	191	+33
役務取引等収益	229	256	286	+29
役務取引等費用（△）	117	98	95	△3

※うち団信配当金増加による減少分△5億円

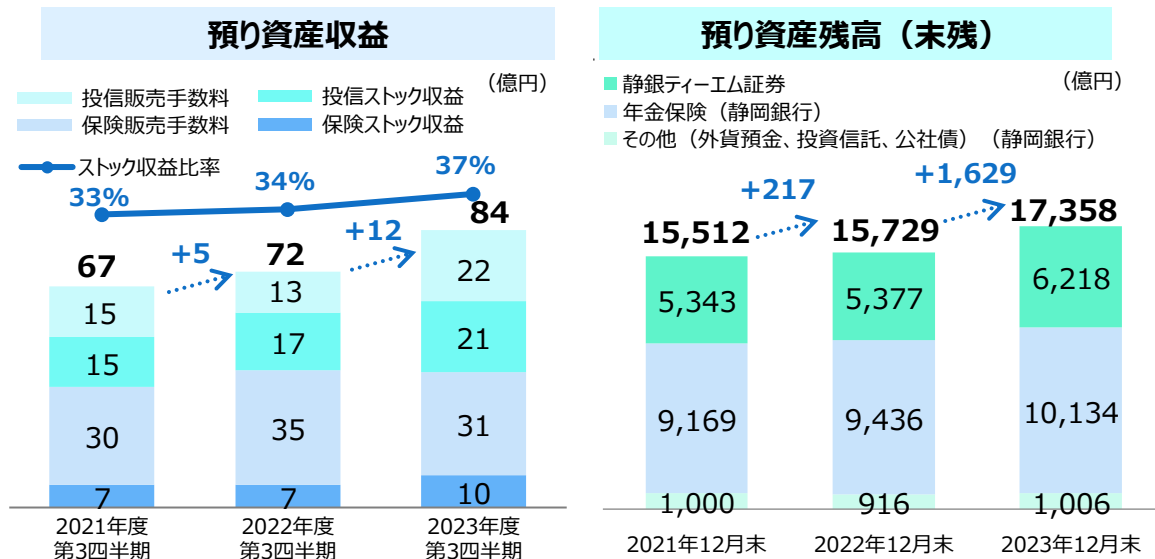
主要利益項目

法人営業関連	47	68	70	+2
ストラクチャードファイナンス関連	12	22	24	+1
法人融資関連（シンジケートローン等）	13	20	17	△2
ソリューション関連 （ビジネスマッチング、補助金支援等）	7	11	14	+3
静岡銀行経営コンサルティング・静岡リース（経常利益）	15	15	15	+1
その他融資関連（住宅ローン取扱手数料等）	30	28	43	+15
預り資産関連	67	72	84	+13
静岡銀行（保険・投信）	39	44	43	△1
静岡ティーエム証券（投信）	29	28	41	+13
為替手数料（収支）	42	40	40	△0
【静岡銀行単体】特定取引利益	7	13	6	△6

法人関連収益（静岡銀行・静岡経営コンサルティング・静岡リース）

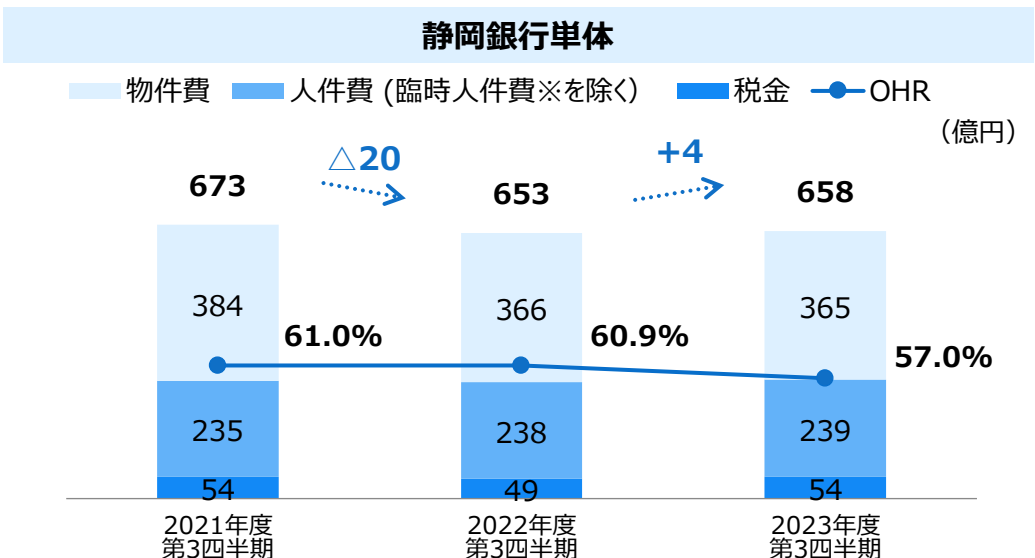
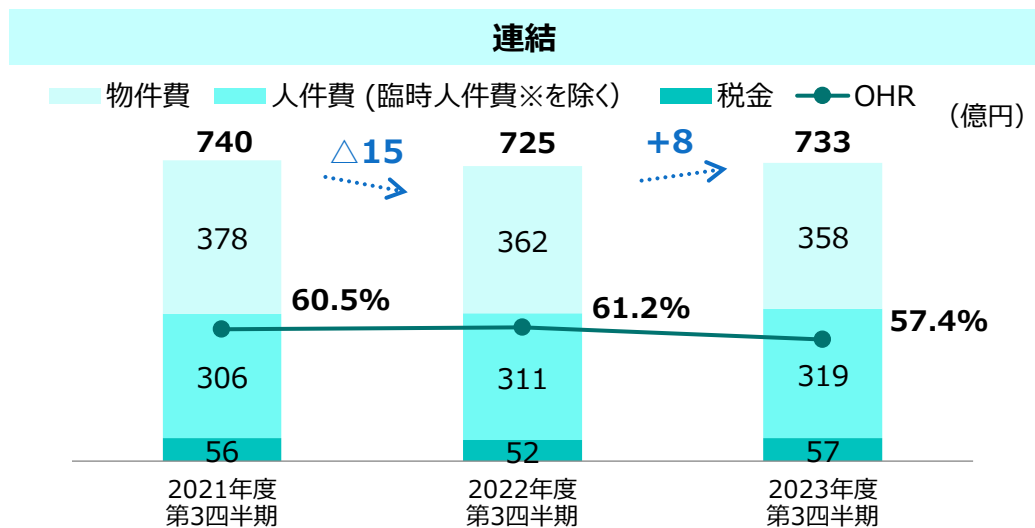


預り資産収益・残高（静岡銀行・静岡ティーエム証券）



経費全体は増加したものの、トップラインの伸長により連結OHRは57.4%（前年同期比△3.8pt）へと低下

経費およびOHRの推移



※退職給付費用における数理計算上の差異償却額など

経費の主な増減要因

連結

	増減額	主な増減
物件費	△4億円	減価償却費△17億円、ソフトウェア利用料等+7億円
人件費	+7億円	ベースアップによる給与増加 +6億円
税金	+5億円	静岡銀行 +5億円（消費税等）
合計	+8億円	

静岡銀行単体

	増減額	主な増減
物件費	△1億円	減価償却費△18億円（固定資産評価見直し要因△17億円）ソフトウェア利用料+6億円、SFGへの経営管理料+10億円
人件費	+1億円	給与等 +1億円
税金	+5億円	外形標準課税+3億円、消費税 +2億円
合計	+4億円	

【固定資産評価見直しの影響】

	物件費全体	うち次世代勘定系システム関連
2023年度第3四半期 (実績)	△17	△11
2023年度 (見通し)	△30	△19

与信関係費用（静岡銀行単体）

与信関係費用全体で前年同期比減少し、引き続き低水準で推移

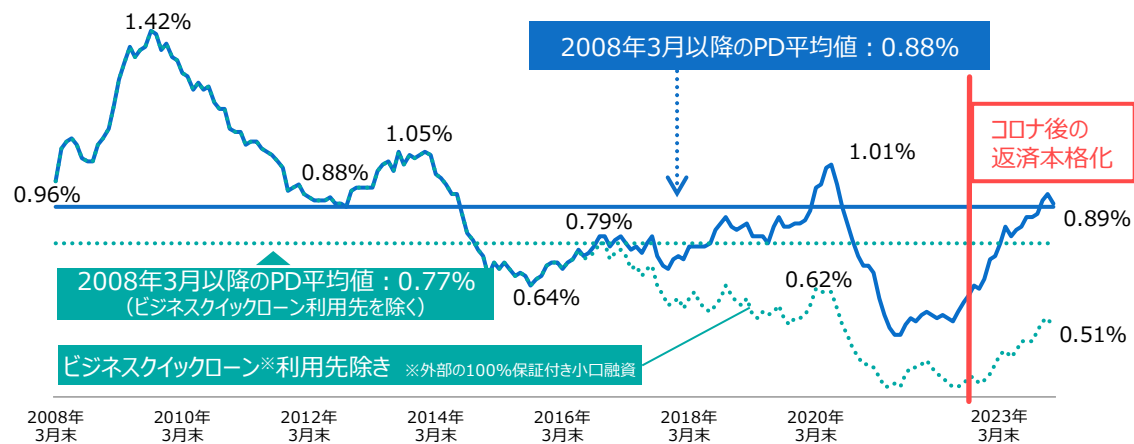
与信関係費用の内訳

(億円)	2021年度 第3四半期	2022年度 第3四半期	2023年度 第3四半期	前年 同期比
【連結】与信関係費用	47	35	27	△9
【静岡銀行単体】与信関係費用	37	28	17	△11
一般貸倒引当金繰入額	21	△15	△9	+6
個別貸倒引当金繰入額	14	41	23	△18
その他不良債権処理額 ※	2	2	3	+1

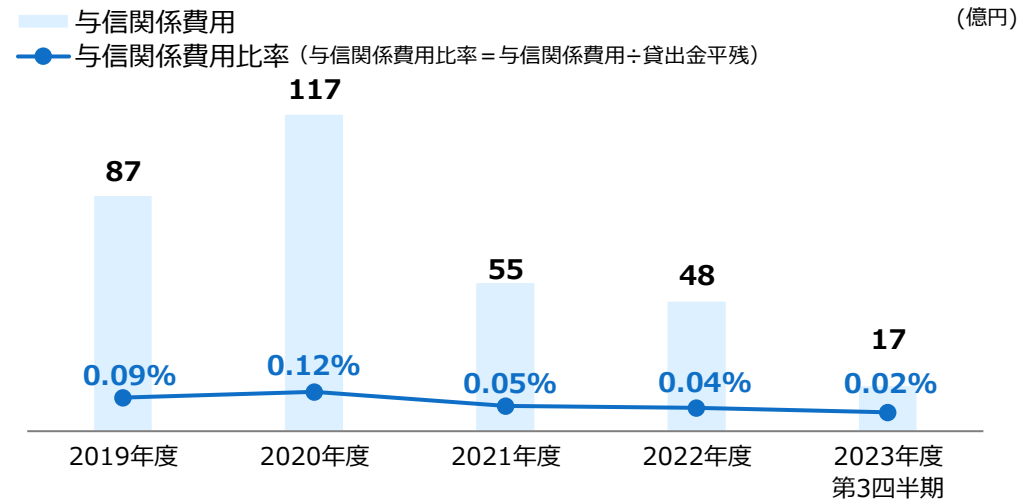
※ 信用保証協会負担金、偶発損失引当金繰入額、貸出債権等売却損などを含む

デフォルト確率（PD）の推移

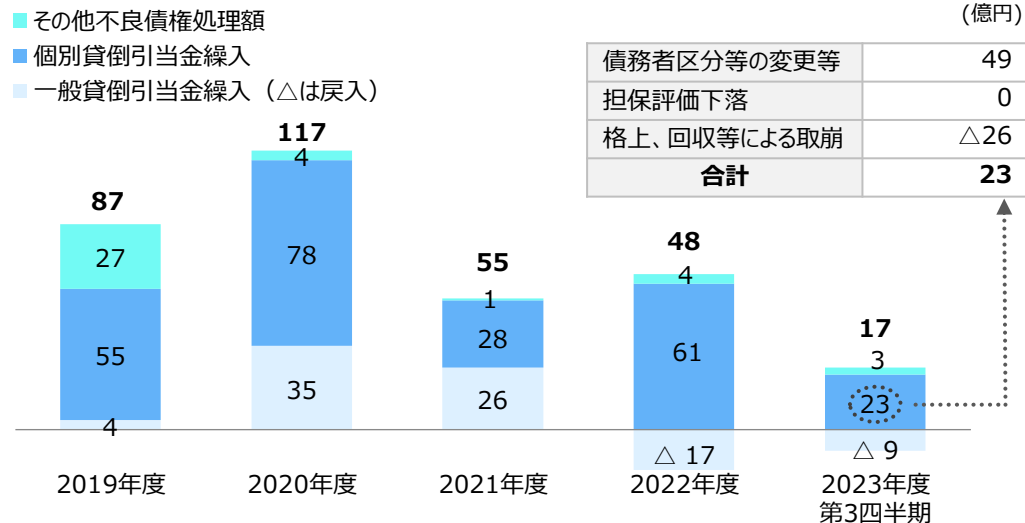
※正常先、要注意先のPD（先数ベース）



与信関係費用・与信関係費用比率の推移

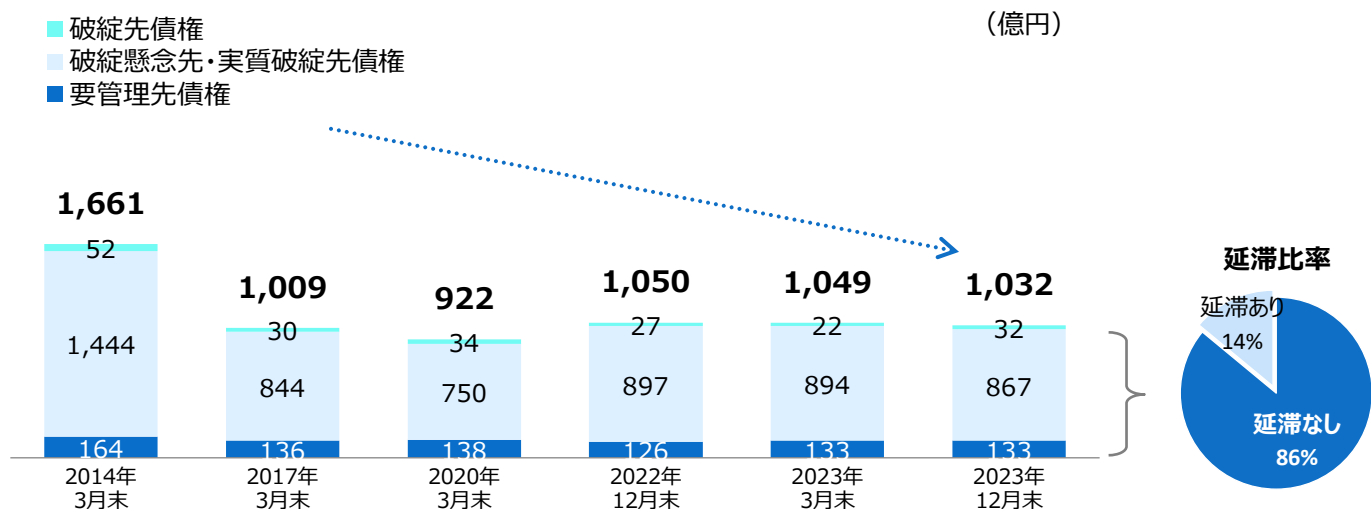


引当金繰入額およびその他不良債権処理額の推移

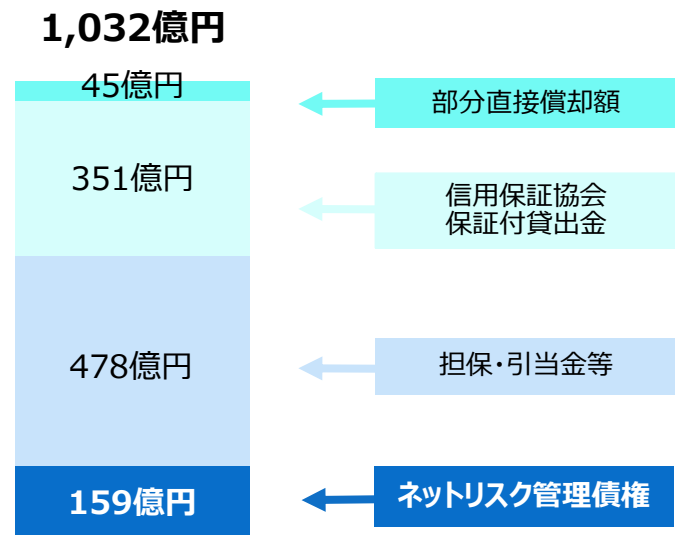


リスク管理債権は減少傾向にあり、リスク管理債権比率は低水準で推移

リスク管理債権の推移



ネットリスク管理債権



EL（今後1年間の期待損失額）：10億円

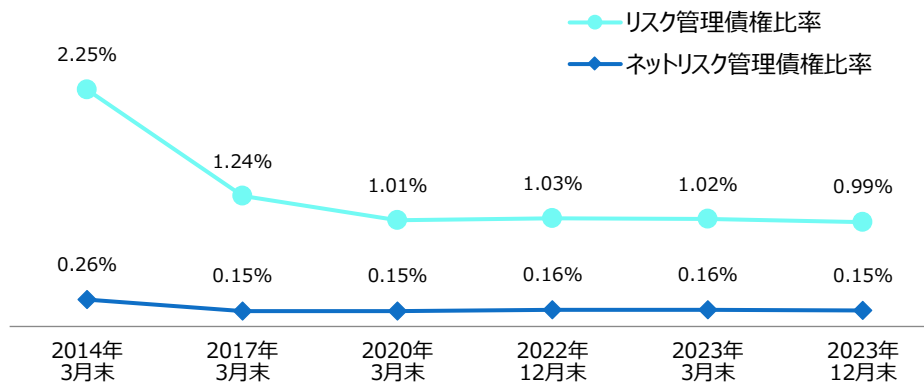
不良債権のオフバランス化実績

(億円)	2022年度	2023年度 第3四半期
新規発生	+345	+187
オフバランス化 (うち破綻懸念先以下)	△280 (△243)	△203 (△188)
リスク管理債権	1,049	1,032

△188億円の内訳

本人弁済・預金相殺	△34
担保処分・代位弁済	△94
債権売却・直接償却	△28
格上	△31

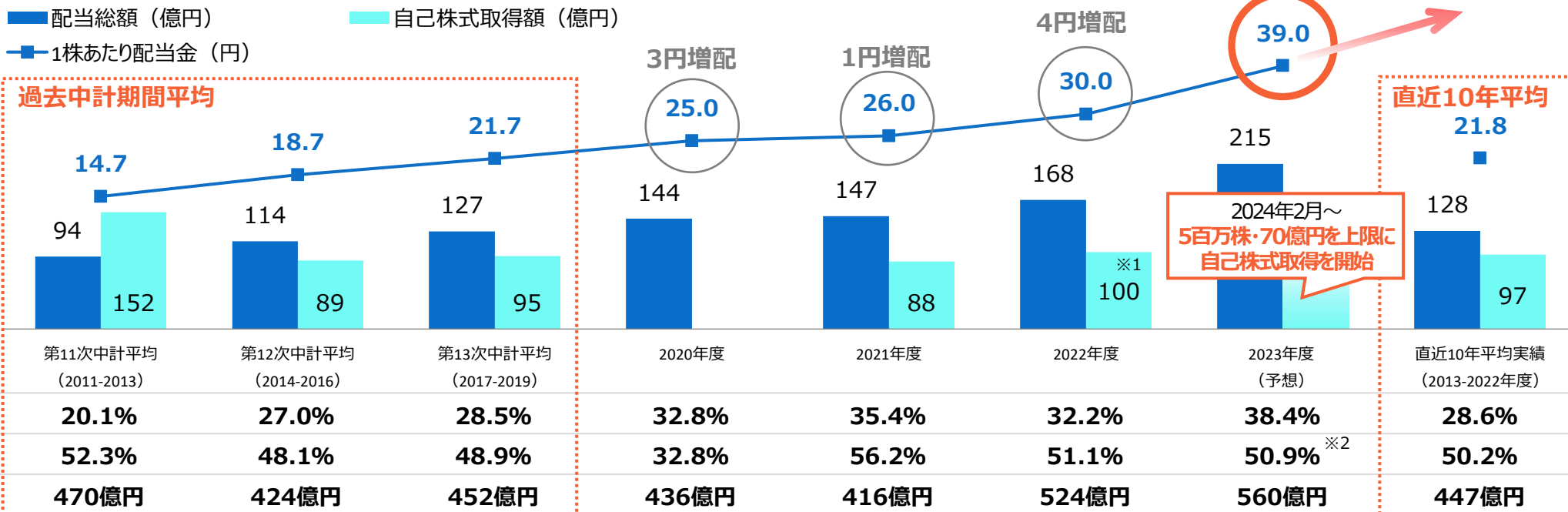
リスク管理債権比率推移



株主還元

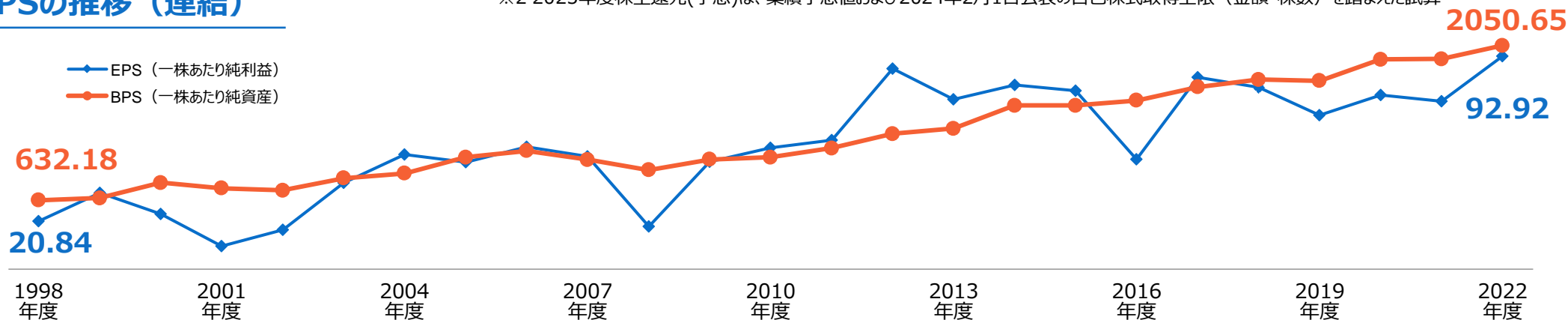
2027年度までに「**配当性向50%以上**」へ累進的に引上げする目標に変更し、2023年度配当予想を**+9円増配**（従来比**+5円**）に修正
 総還元性向の水準および資本効率の向上を図るべく、5百万株・70億円を上限とした**自己株式取得**を公表

株主への利益配分の状況



※1 2022年度株主還元実績には、実施済の自己株式取得（金額：100億円、期間：2023年2月～5月）を含む
 ※2 2023年度株主還元(予想)は、業績予想値および2024年2月1日公表の自己株式取得上限（金額・株数）を踏まえた試算

EPS/BPSの推移（連結）



2023年度業績予想

2023年度通期予想は、連結経常利益980億円、同当期純利益560億円を見込む

(億円)

		2021年度 実績	2022年度 実績 (A)	2023年度 予想 (B)	増減 (B - A)	2023年度 第3四半期 実績 (C)	進捗率 (C/B)
連 結	経常利益	542	740	980	+240	758	77.4%
	親会社株主に帰属する 当期純利益	416	524	560	+36	401	71.6%
	ROE (純資産基準)	3.8%	4.6%	5.0%	+0.4pt	4.6%	
	ROE (株主資本基準)	4.7%	5.8%	6.0%	+0.2pt	5.7%	
	OHR	64.2%	60.2%	58.3%	△1.9pt	57.4%	
静 岡 銀 行 単 体	業務粗利益	1,347	1,443	1,540	+97	1,154	74.9%
	資金利益	1,245	1,216	1,290	+74	958	74.3%
	役務取引等利益	148	211	240	+29	191	79.4%
	特定取引利益	9	14	10	△4	6	64.2%
	その他業務利益	△55	2	0	△2	△1	-
	経費 (△)	882	869	860	△9	658	76.5%
	経常利益	453	676	890	+214	701	78.7%
	当期純利益	361	462	490	+28	356	72.8%
	与信関係費用 (△)	55	48	40	△8	17	42.9%

地方銀行とのアライアンス戦略

アライアンス行との連携により地域の課題解決に取り組むことで、各地域と各行グループ双方の持続的成長を実現

静岡・山梨アライアンス (2020年10月～)



両県経済の発展や、経営資源の相互利用に資する案件に注力

アライアンス締結3年目で、当初KPI (5年累計・両行合算100億円) に5年換算で到達見込み
→KPIを120億円 (5年累計・両行合算) へ再設定

ライフプラン

静岡ティーエム証券 山梨本店
預り資産残高 **246億円**
(2023年12月末迄実績)
共同開発商品 (保険・投信) の取扱い
3行連携

ファイナンス

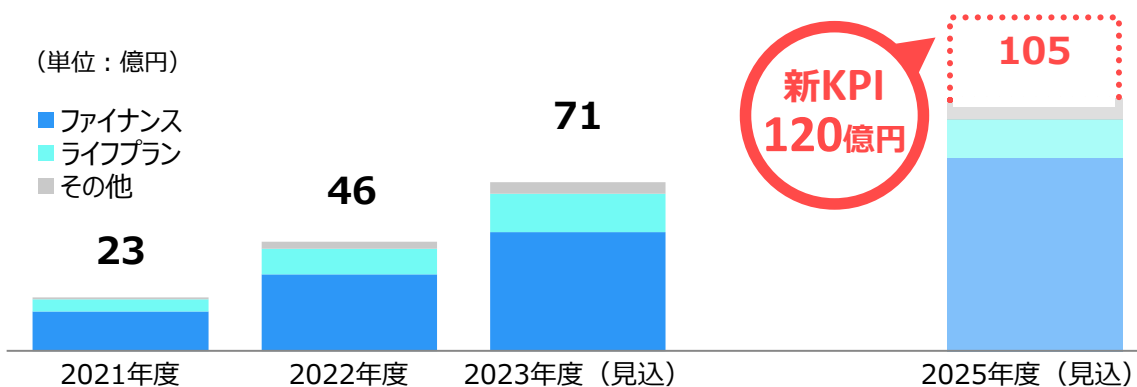
ローン分野 **1,238億円**
うち協調融資 **386億円**
事業承継M&A案件 **第1号成約**

販路開拓支援

個別相談会**26回** ビジネスマッチング**169件**

(単位: 億円)

■ファイナンス
■ライフプラン
■その他



今後の展望

- ・ライフプラン、ファイナンス分野を中心に、当初KPIの達成に目途
- ・両地域の課題「関係人口増加」に資する施策の実施を中心に社会課題の解決に注力し、アライアンスを次のステージへ



静岡・名古屋アライアンス (2022年4月～)

地域産業の構造変革に対する取引先支援を中心に、お客さまの課題解決に取り組む、**100億円** (5年累計・両行合算) の収益効果実現を目指す

資産形成支援

静岡ティーエム証券 名古屋本店オープン
(10月30日 名古屋銀行本店ビル2階)
預り資産残高 **5億円**
(2023年12月末迄実績)
15名体制 (うち5名:名古屋銀行出向者)

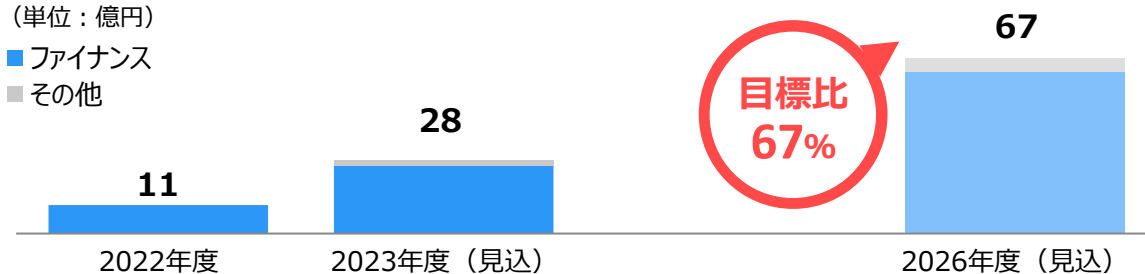


産業変革支援

産業変革支援を目的とした、「静岡・名古屋アライアンスファンド」を設立
(2023年6月)

(単位: 億円)

■ファイナンス
■その他



今後の展望

- ・ファイナンス分野で相応の成果あり、ライフプランなど協業分野を拡大
- ・アライアンスファンドの活用など、メインテーマである産業変革支援に資する施策の充実を図り、地域企業の変革を適切に支援



4月

- 第1次中期経営計画
「Xover -新時代を拓く」スタート
(しずおかFG)

Xover
- 新時代を拓く

- カーリースサービス「富士山で乗る」の
提供開始 (静岡リース)



- SDGsの推進に向けた、日本政策金融公庫
との「協調融資スキーム」第1号を実行
(静岡銀行)

- 法人・個人事業者向けデジタル化支援サービス
「静岡銀行Mikatanoワークス」の提供開始
(静岡銀行)



- 初任給の引上げを公表 (しずおかFG)

5月

- 「地域の魅力発見プロジェクト」の実施
(静岡銀行)



- アライアンス行との共同開発
による個人年金保険
「じぶん年金☆介護プラス」
の取扱開始 (静岡銀行)



- 静岡リース・地域企業3社と中古車流通に
向けた営業連携に関する「パートナーシップ
協定」を締結 (静岡リース)

- グループ全役職員を対象とするベースアップを
公表 (しずおかFG)

6月

- 「立川ローンセンター」オープン (静岡銀行)



静岡銀行
立川ローンセンター

- 各地区カンパニー (東部・中部・西部) に
「地域共創戦略専担責任者」を配置
(静岡銀行)

- 「静岡・名古屋アライアンスファンド」設立
(静岡キャピタル)

- 「カーボンオフセットオートリース」の提供を
開始 (静岡リース)



- メタバース環境におけるインターネット支店
「メタテラス」出店の実証実験を開始
(静岡銀行)



地域共創戦略
×
グループビジネス
戦略

トランスフォーメーション
戦略



7月

- 持株会社体制で初となる新会社「SFGマーケティング」設立



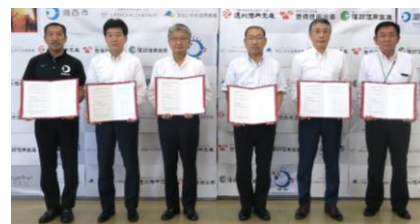
- 浜松市と「カーボンニュートラルに関する連携協定」を締結（しずおかFG）
- 環境省「令和5年度ESG地域金融促進事業」の採択（静岡銀行）
- 「TECH BEAT Shizuoka2023」の開催（静岡銀行）



- 「マネーフォワードケッサイ」と業務提携契約を締結（静岡キャピタル）
- PKSHA Workplaceと生成「AI」の活用に向けた共同研究等を開始（静岡銀行）

8月

- 湖西市と「カーボンニュートラル推進に向けた相互協力及び連携に関する協定」を締結（しずおかFG）



- 地方銀行7行と「自動車産業支援の高度化に向けた覚書」を締結（静岡銀行）
- JCBブランドの法人カードの取扱いを開始（静岡カード）

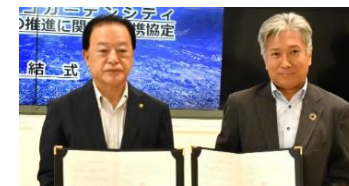


<一般カード> <ゴールドカード> <プラチナカード>

- 「しずぎんBizクル」の提供開始（静岡銀行）

9月

- 御殿場市と「富士山東麓エコガーデンシティ地域循環共生圏の推進に関する連携協定書」を締結（しずおかFG）



- W TOKYOと地方創生事業の推進に関する連携協定を締結（静岡銀行）



- 事業者向けポータルサイトの新機能「しずぎんWEB当座貸越サービス」「電子交付サービス」の提供開始（静岡銀行）

- 2023年10月「入社式」及び2024年度「内定通知書交付式」を開催（しずおかFG）

地域共創戦略
×
グループビジネス
戦略

トランスフォーメーション
戦略



10月

- 「静銀ティーエム証券 名古屋本店」オープン（静銀ティーエム証券）



- 「しずおかGXサポート」の取扱開始（静岡銀行）
- 「しずぎんソーラーパーク」運転開始（静岡銀行）
- 静岡、愛知、山梨に拠点を有する企業を投資対象とする「3県未来ファンド」の取扱開始（静銀ティーエム証券）



- 「CIMB Bank Berhad」（マレーシア）との業務提携契約を締結（静岡銀行）

- 東京証券取引所の「カーボクレジット市場」に参加（静銀リース）

※静岡銀行が2023年12月に参加

11月

- 磐田市と「カーボンニュートラル実現に向けた連携に関する協定」を締結（しずおかFG）

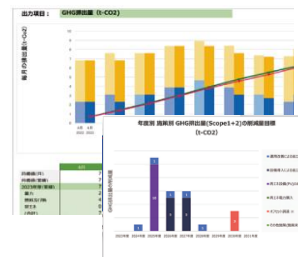


- 静岡魅力探究プログラム「アオハルし放題」最終コンテストを開催（静岡銀行）



- 「SFG不動産投資顧問株式会社」を設立（しずおかFG）

- CO2排出量算定サービス「しずおかGXサポート」の申込件数が1ヵ月間で300件を突破（静岡銀行）



12月・1月

- 浜松市と静岡銀行、浜松いわた信用金庫による地域企業の温室効果ガス排出量可視化事業の開始（静岡銀行）



- 「TNFD Adopter」への登録（しずおかFG）

- 「お金を育てるキャラバン NISA を学ぼう in 静岡県」の開催（静岡銀行・静銀ティーエム証券）



- 「ブラッセル駐在員事務所」を開設（静岡銀行）

- スタートアップ支援プログラム「Startup Growth Shizuoka」を開始（静岡キャピタル）



- 「クラウドファースト」への取組み方針を決定（静岡銀行）

地域共創戦略
×
グループビジネス
戦略

トランスフォーメーション
戦略



本資料には、将来の業績に関わる記述が含まれています。

こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。

将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。

※本資料の金額等は原則として単位未満を四捨五入しています。また、グラフにおける前年同期比の数値の記載は表上で計算しています。

本件に関するご照会先

株式会社 しずおかフィナンシャルグループ 経営企画部 経営企画室 おくもと 納本

T E L : 054-261-3111 (代表) 054-345-9161 (直通)

F A X : 054-344-0131

E - m a i l : ir@jp.shizugin.com U R L : <https://www.shizuoka-fg.co.jp/>

しずおかフィナンシャルグループ
Webサイト〔IRニュース〕

